

東大和市



人口ビジョン



平成27年10月
東大和市

写 真

東大和市まちフォトコンテスト

- | | |
|-------------------------------|------------|
| (平成 26 年度実施) 入 選「紅葉多摩湖」 | 撮影：木下 紀捷 氏 |
| (平成 25 年度実施) 特 選「多摩湖秋景」 | 撮影：伊藤 富夫 氏 |
| (平成 26 年度実施) 優秀賞「平和な時代の黄色い帽子」 | 撮影：野村 佐理 氏 |
| (平成 26 年度実施) 入 選「春の木漏れ陽の中を」 | 撮影：糟谷 良明 氏 |
| (平成 26 年度実施) 入 選「うまべえ、参上」 | 撮影：石崎 鐵夫 氏 |

目 次

I	はじめに	1
II	人口の現状分析	2
1	時系列による人口動向分析	2
(1)	人口の推移と将来推計	2
(2)	人口ピラミッドの推移	3
(3)	出生数・死亡数の推移	4
(4)	合計特殊出生率の推移	5
(5)	転入数・転出数の推移	5
(6)	年齢（5歳階級）別転出入超過数	6
(7)	東大和市への転出入超過数	6
(8)	自然増減・社会増減の推移	8
(9)	昼夜間人口比率	9
(10)	通勤・通学者数	10
(11)	年齢階級別の人口移動の状況	11
(12)	性別・年齢階級別の人口移動分析	11
(13)	分析及び結果の整理	13
III	産業や雇用等に関する分析	14
1	産業・雇用等の現状・課題	14
(1)	全般	14
(2)	第一次産業	18
(3)	第二次産業	19
(4)	第三次産業	20
(5)	分析及び結果の整理	21
IV	将来人口推計	22
1	社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、市独自推計（パターン3）の推計の比較	22
2	人口の減少段階	24
3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
(1)	自然増減、社会増減の影響度	25
(2)	総人口の分析	26
(3)	人口構造の分析	27
(4)	老年人口比率の変化（長期推計）	28
4	人口の変化が与える影響の分析	29
(1)	都市に関する分析	29

(2) 福祉に関する分析	30
(3) 子育て、教育に関する分析.....	30
(4) 産業に関する分析	31
(5) 土地利用・住宅に関する分析.....	31
(6) 行政サービスに関する分析.....	31
(7) 公共施設等に関する分析	32
V 人口の将来展望.....	33
1 将来展望にあたり参考となる調査等.....	33
(1) 市民意識調査	33
(2) 子ども・子育て支援ニーズ調査	33
2 現状と課題の整理.....	34
3 目指すべき将来の方向	35
4 人口の将来展望	36
VI おわりに	38

I はじめに

平成 20（2008）年に始まった我が国の人口減少は、今後加速度的に進むことが予想され、人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となることが懸念されています。

平成 26（2014）年 11 月に、国は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し施行しました。

同年 12 月には、同法に基づいて、日本の人口の将来の方向などを提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」といいます。）と、国の長期ビジョンの内容を踏まえた 5 か年の政策目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」といいます。）を策定しました。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、都道府県と市区町村においては、国の長期ビジョンと国の総合戦略を勘案しつつ、人口減少社会の克服と地方の創生に向け、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の平成 27（2015）年度中の策定が求められています。

「東大和市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」といいます。）は、人口減少がもたらす影響に関する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示するため、「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）を策定する際の基となるものであり、人口の現状と将来展望を示したものです。

Ⅱ 人口の現状分析

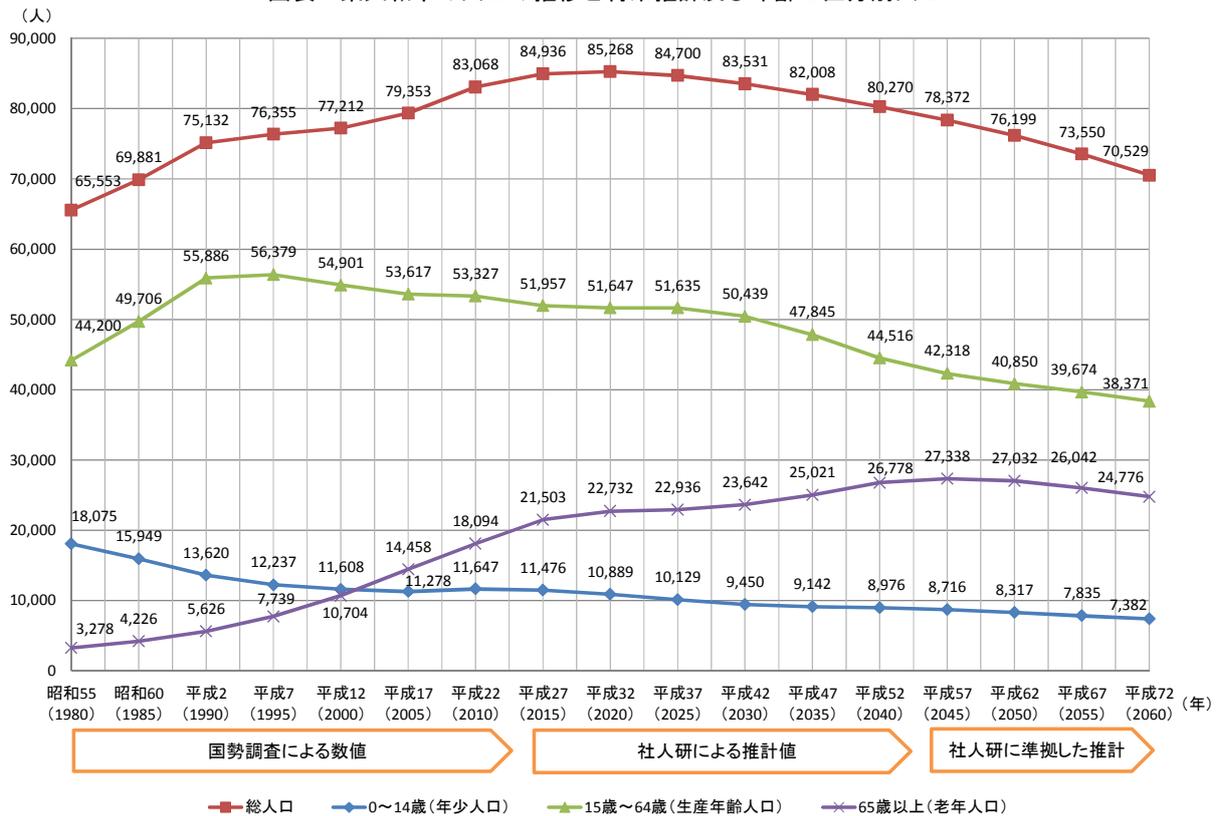
1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移と将来推計

本市の人口は、昭和 55 (1980) 年以降人口増加が続いており、平成 22 (2010) 年 10 月に行われた国勢調査では 83,068 人でした。国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」といいます。) が平成 25 (2013) 年 3 月に公表した推計によると、本市の人口は平成 32 (2020) 年をピークに減少に転じるとしています。加えて、同推計によれば、平成 52 (2040) 年に 80,270 人まで減少するとしており、さらに、人口減少は進行することが想定されています。

年齢 3 区分別の人口推移については、生産年齢人口が平成 7 (1995) 年をピークに減少に転じたことに加え、平成 12 (2000) 年から平成 17 (2005) 年までの間に老年人口が年少人口を上回り、引き続き高齢化及び少子化が進展しています。社人研の推計では、平成 52 (2040) 年には高齢化率 (老年人口/総人口) は 33% に達することとなります。

図表 東大和市の人口の推移と将来推計及び年齢 3 区分別人口



出典：国勢調査 (1980 年～2010 年)、国立社会保障・人口問題研究所平成 25 年 3 月推計

※なお、国勢調査による年齢「不詳」は各区分に按分しています。

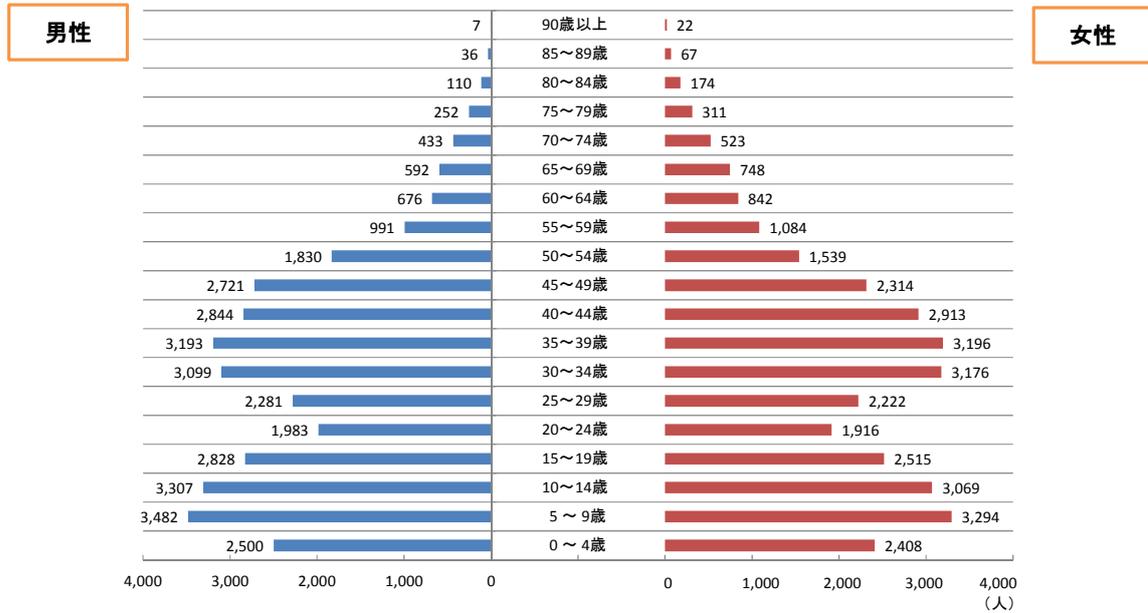
※「社人研による推計値」は、社人研による平成 52 (2040) 年までの推計値であり、

「社人研に準拠した推計」は、社人研による推計値を基に平成 52 (2040) 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 (2060) 年まで推計したものです。

(2) 人口ピラミッドの推移

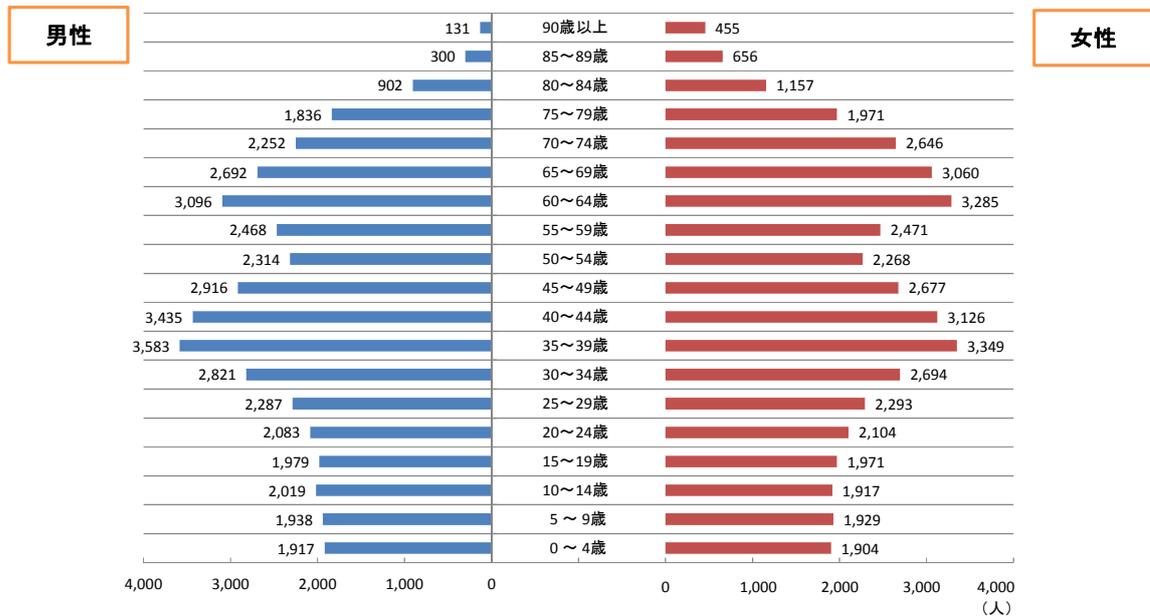
本市の人口ピラミッドの推移を見ると、昭和 55（1980）年には年少人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、平成 22（2010）年、平成 52（2040）年と推移するごとに年少人口が減少し、老年人口が増加する「逆ピラミッド型」に変化しています。

図表 東大和市における人口ピラミッド 昭和 55（1980）年



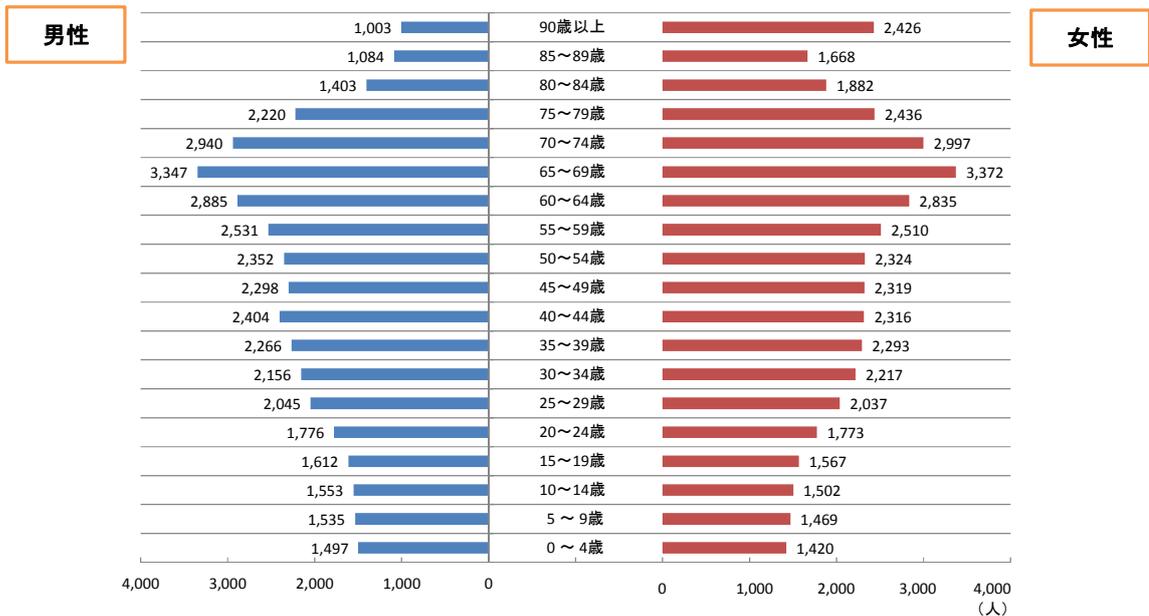
出典：昭和 55（1980）年国勢調査

図表 東大和市における人口ピラミッド 平成 22（2010）年



出典：平成 22（2010）年国勢調査

図表 東大和市における人口ピラミッド 平成 52 (2040) 年【推計】

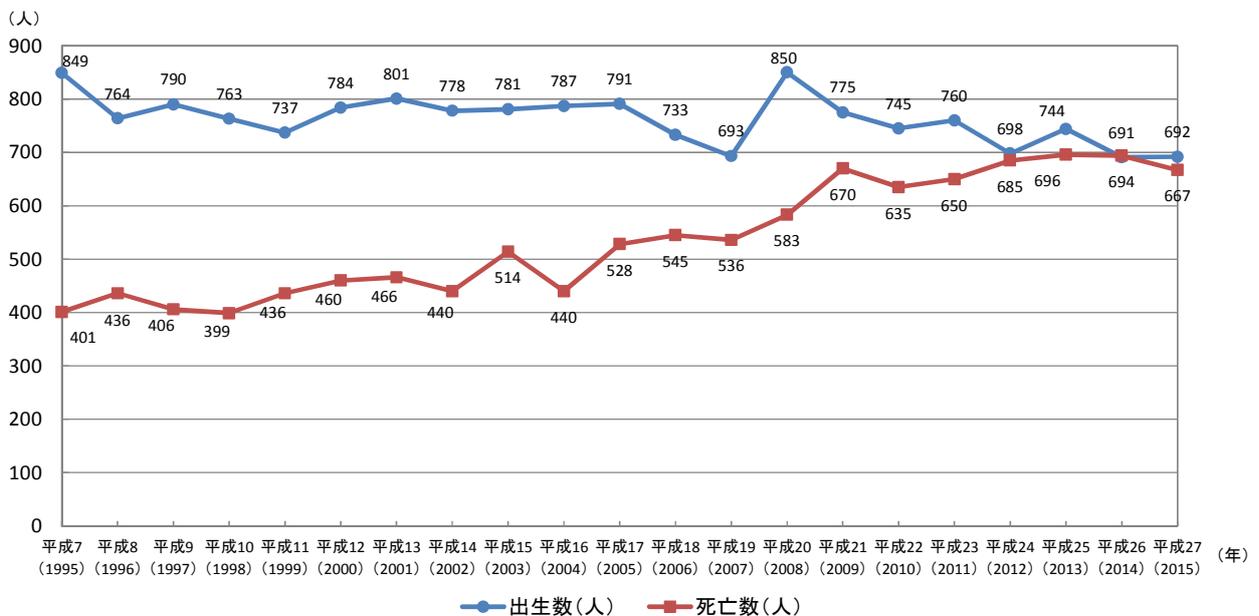


出典：国立社会保障・人口問題研究所推計

(3) 出生数・死亡数の推移

本市の出生数は、ほぼ横ばいに推移しています。一方、死亡数については増加傾向であり、出生数と死亡数が拮抗してきています。

図表 出生数・死亡数の推移 (平成 7 (1995) 年～平成 27 (2015) 年)

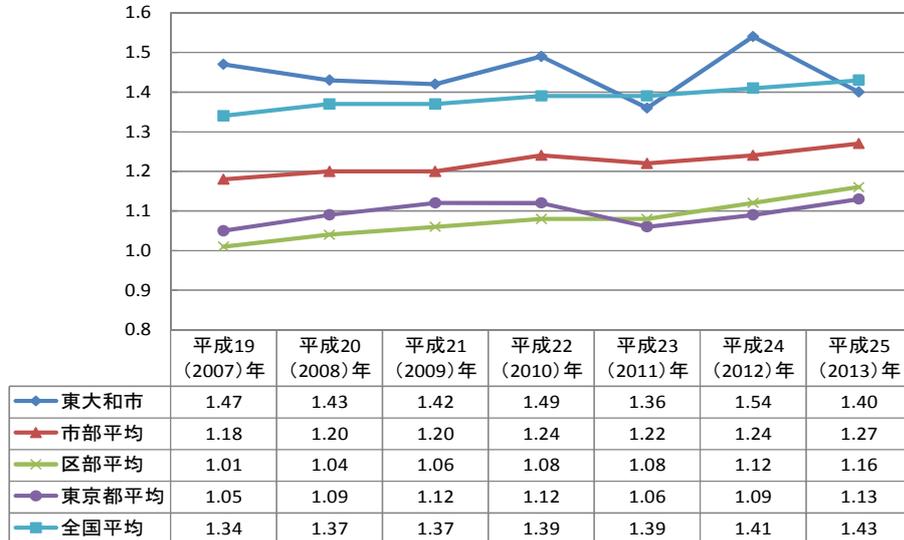


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※各年の値は、前年 4 月 1 日～ 3 月 31 日までを調査した数値です。
 なお、平成 26 (2014) 年から、前年 1 月 1 日～12 月 31 日に変更されています。

(4) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、東京都平均、区部平均、市部平均と比べ高い数値となっており、全国平均と同水準で推移しています。

図表 合計特殊出生率（平成 19（2007）年～平成 25（2013）年）



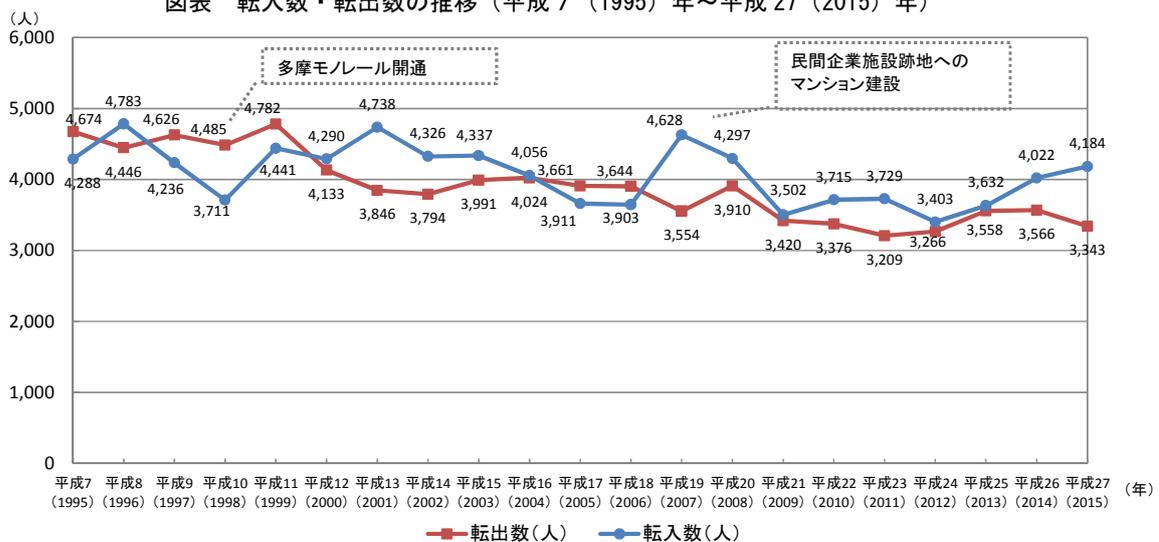
出典：厚生労働省「人口動態推計」、東京都「人口動態推計」

(5) 転入数・転出数の推移

本市の転入数及び転出数は、各年において差があるものの、おおむね微減の傾向が続いていましたが、近年は転入数と転出数が拮抗してきています。

平成 19（2007）年においては、民間企業施設跡地へのマンション建設（約 1,000 戸）があったことから、大幅な転入超過となっています。また、平成 26（2014）年以降も転入数の増加が見られますが、マンション等の建設による一時的な増加と考えられます。

図表 転入数・転出数の推移（平成 7（1995）年～平成 27（2015）年）



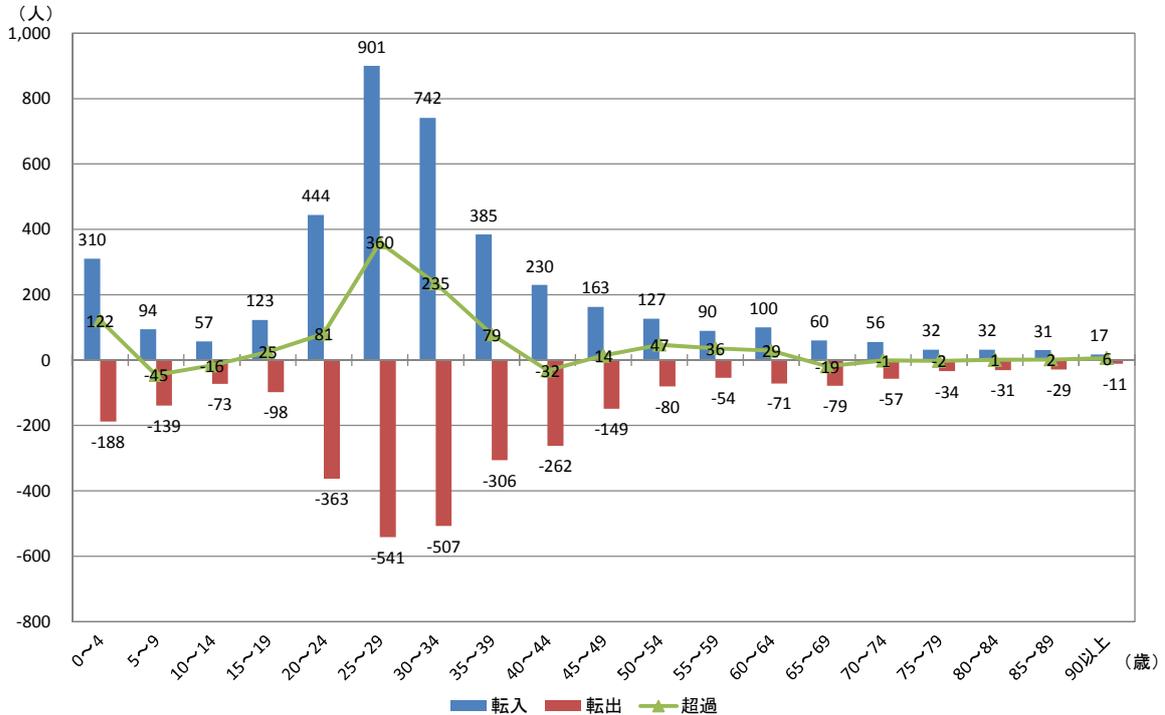
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※各年の値は、前年 4 月 1 日～3 月 31 日までを調査した数値です。

なお、平成 26（2014）年から、前年 1 月 1 日～12 月 31 日に変更されています。

(6) 年齢（5歳階級）別転出入超過数

本市の平成26（2014）年中の年齢別転出入超過数を見ると、4歳以下及び15歳から39歳までの生産年齢人口が増加していることがわかります。

図表 平成26（2014）年 年齢（5歳階級）別 転出入・超過数

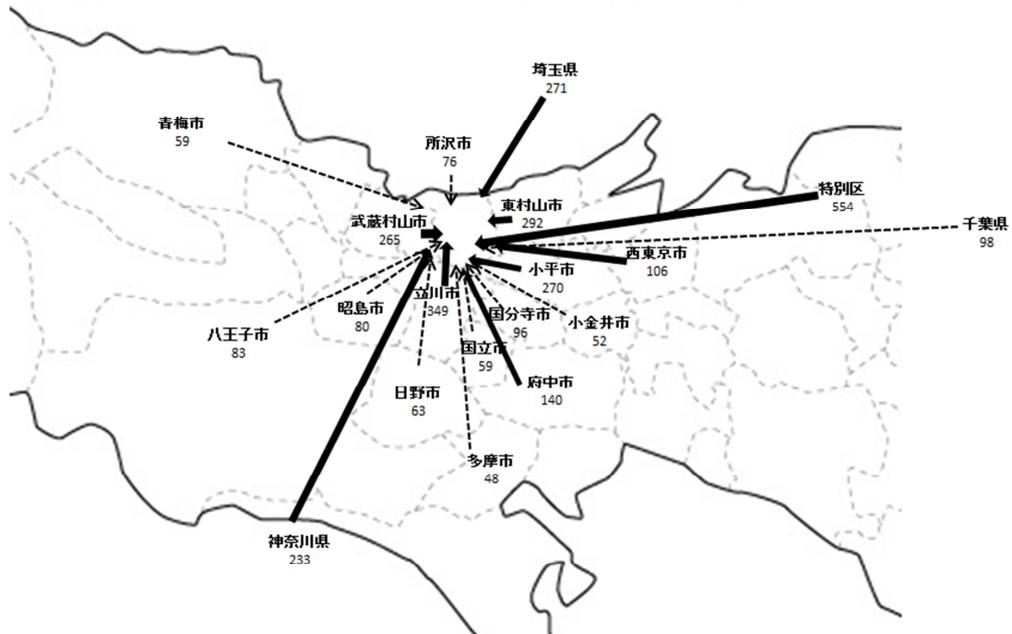


出典：住民基本台帳

(7) 東大和市への転出入超過数

本市の平成26（2014）年中の転出入超過数を近隣自治体別にみると、特別区、府中市、東村山市からの転入が多く、武蔵村山市やあきる野市への転出が多いことがわかります。

図表 平成26（2014）年 東大和市への転入 東京都市区・近隣県・市

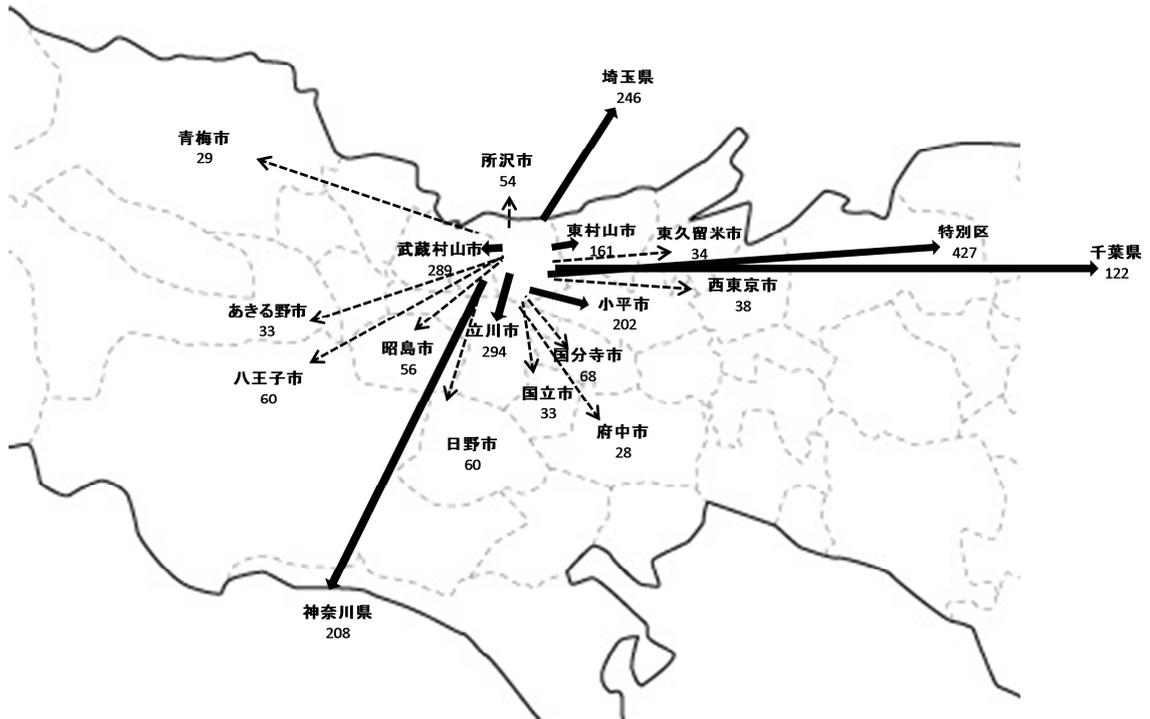


※上位15団体及び特別区・埼玉県・神奈川県、千葉県を表示しています。

← 100人以上の転入 ←--- 100人未満の転入

出典：住民基本台帳

図表 平成 26 (2014) 年 東大和市からの転出 東京都市区・近隣県・市

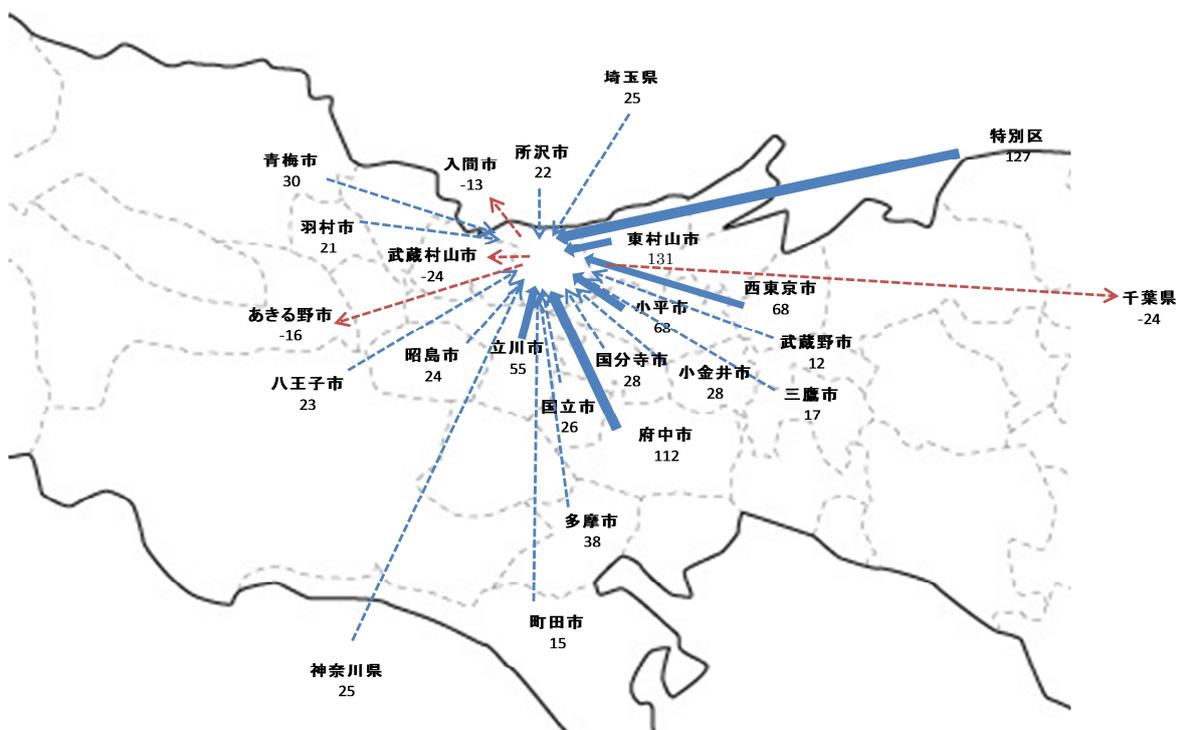


※上位 15 団体及び特別区・埼玉県・神奈川県、千葉県を表示しています。

——▶ 100 人以上の転出 - - -▶ 100 人未満の転出

出典：住民基本台帳

図表 平成 26 (2014) 年 東大和市への転出入超過 東京都市区・近隣県・市



※埼玉県、所沢市、入間市については、重複した内容となっています。

——▶ 50 人以上の転入超過 - - -▶ 10 人以上の転入超過 - - -▶ 10 人以上の転出超過

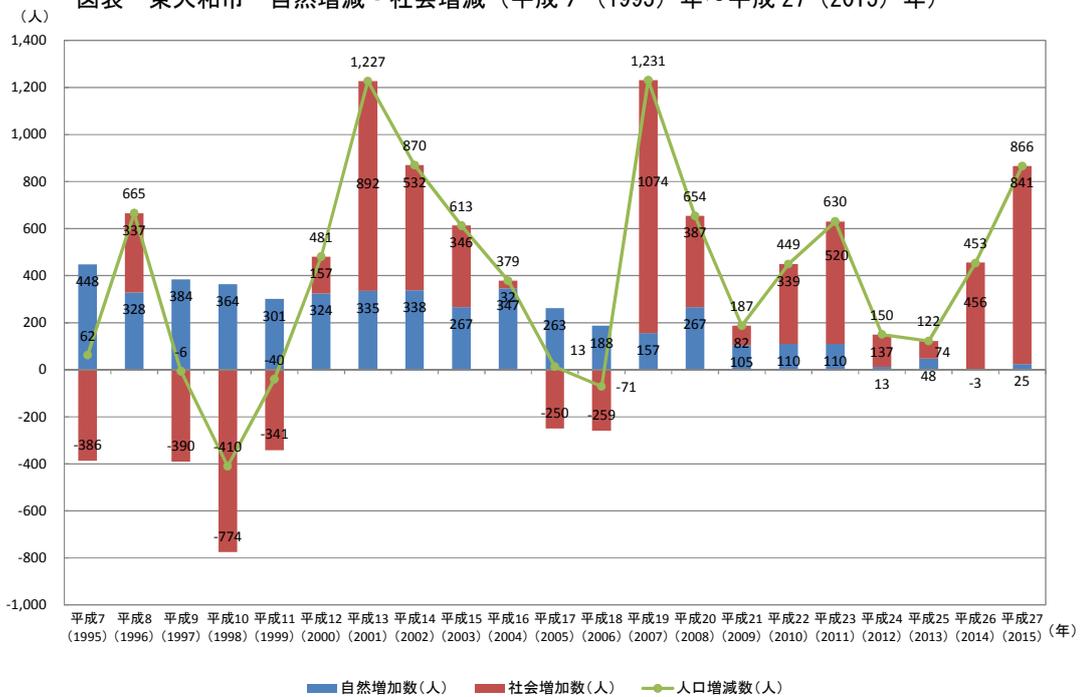
※10 人未満の転出入については掲載していません。

出典：住民基本台帳

(8) 自然増減・社会増減の推移

本市の自然増減（出生数と死亡数の差）・社会増減（転入数と転出数の差）について、自然増減は「(3) 出生数・死亡数の推移」において、社会増減は「(5) 転入数・転出数の推移」において示したとおりですが、合計すると下記のグラフのとおりになっており、平成19(2007)年以降、自然増・社会増が続き、人口が増加しています。

図表 東大和市 自然増減・社会増減（平成7（1995）年～平成27（2015）年）



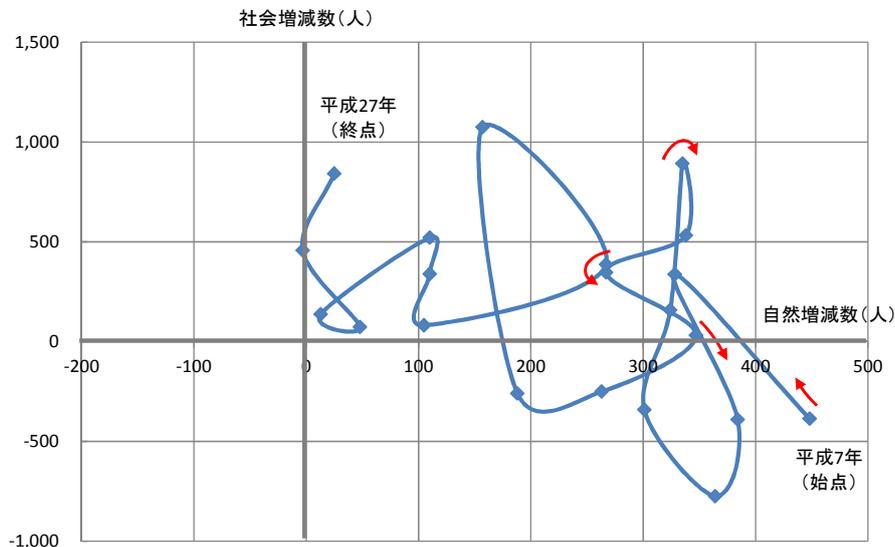
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

※各年の値は、前年4月1日～3月31日までを調査した数値です。

なお、平成26（2014）年から、前年1月1日～12月31日に変更されています。

上記の図表の自然増減・社会増減の推移を散布図で表すと、近年は第一象限（自然増減・社会増減ともに正の値）に位置していますが、自然増減が年々減少傾向にあることがわかります。

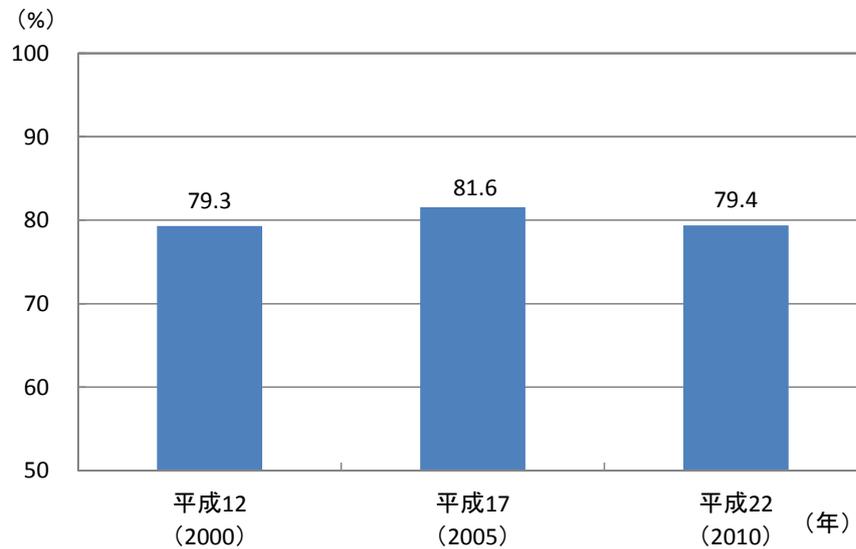
図表 自然増減・社会増減の推移（散布図）



(9) 昼夜間人口比率

平成 22 (2010) 年では、夜間人口が 83,068 人に対し、昼間人口は 65,959 人と夜間人口の方が多く、昼夜間人口比率は 79.4%となっており、流出人口が流入人口よりも多くなっています。

図表 昼夜間人口比率



	平成12(2000)年	平成17(2005)年	平成22(2010)年
夜間人口(人)	77,212	79,353	83,068
昼間人口(人)	61,207	64,714	65,959
昼夜間人口比率	79.3	81.6	79.4

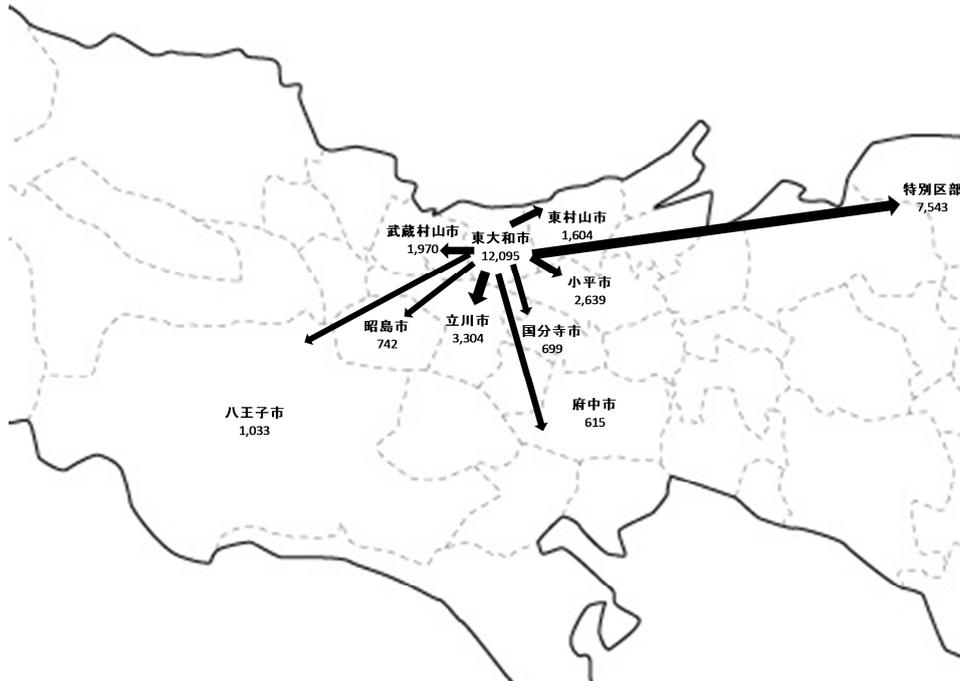
出典：国勢調査

(10) 通勤・通学者数

①東大和市民の通勤・通学者数

東大和市民がどこへ通勤・通学しているかは、下記の図表のとおりです（上位 10 市区を抽出）。主に、市内、近隣市または特別区への通勤・通学者が多いことがわかります。

図表 東大和市民の通勤・通学者数（上位 10 市区）

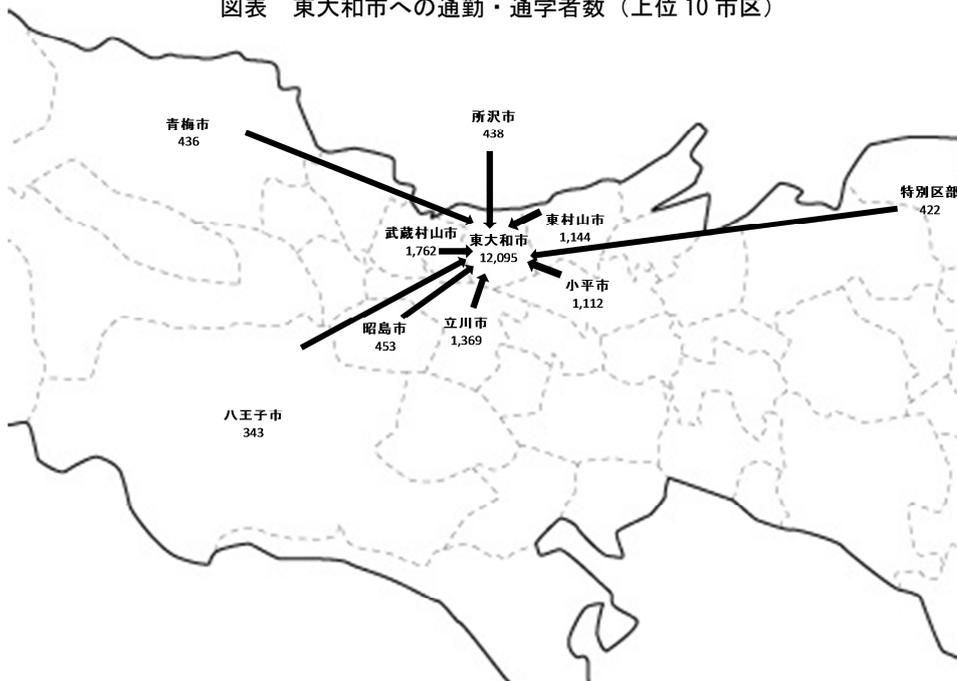


出典：平成 22（2010）年国勢調査

②東大和市への通勤・通学者数

東大和市へ通勤・通学している者の数は下記の図表のとおりです（上位 10 市区を抽出）。近隣市に加え、青梅市や埼玉県所沢市からの通勤・通学者が多いことがわかります。

図表 東大和市への通勤・通学者数（上位 10 市区）

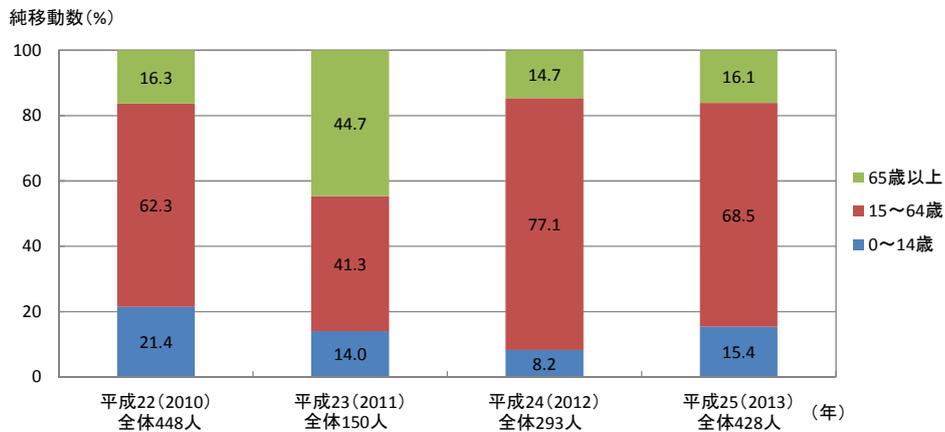


出典：平成 22（2010）年国勢調査

(11) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の年齢3区分別の状況をみると、各年毎に総数の変化はありますが、その内訳の割合は概ね同様の傾向となっており、15～64歳の割合が高くなっています。

図表 年齢階級別の人口移動の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

※各年の値は、当該年の1月1日～12月31日までを調査した数値です。

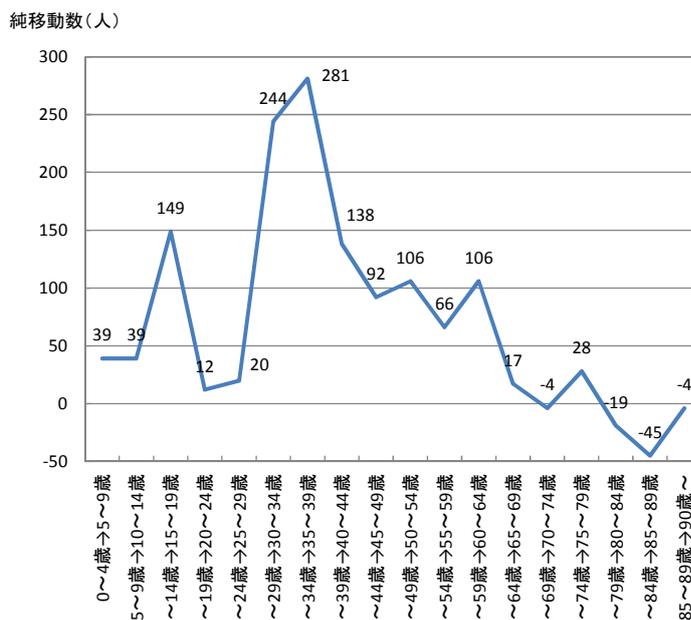
5ページ(5)及び8ページ(8)の数値とは、出典の違いにより、数値に相違があります。

(12) 性別・年齢階級別の人口移動分析

性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況を比較してみると、男性においては、25～29歳から30～34歳及び30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転入超過となっています。これらは、20歳代後半から30歳代後半までの子育て世代における転入の影響が考えられます。

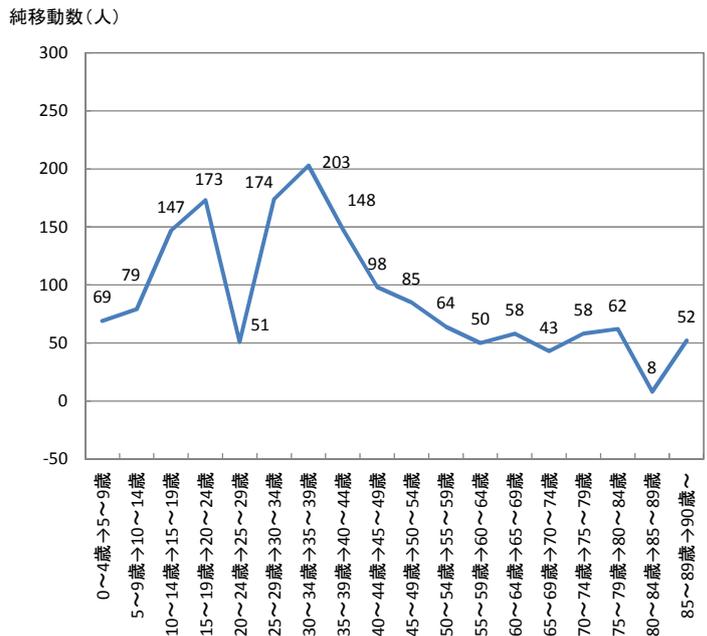
女性においては、15～19歳から20～24歳及び25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転入超過となっており、大学への進学に伴う転入及び子育て世代における転入の影響が考えられます。

図表 平成17(2005)年→平成22(2010)年の年齢階級別人口移動(男性)



出典：国勢調査

図表 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別人口移動 (女性)



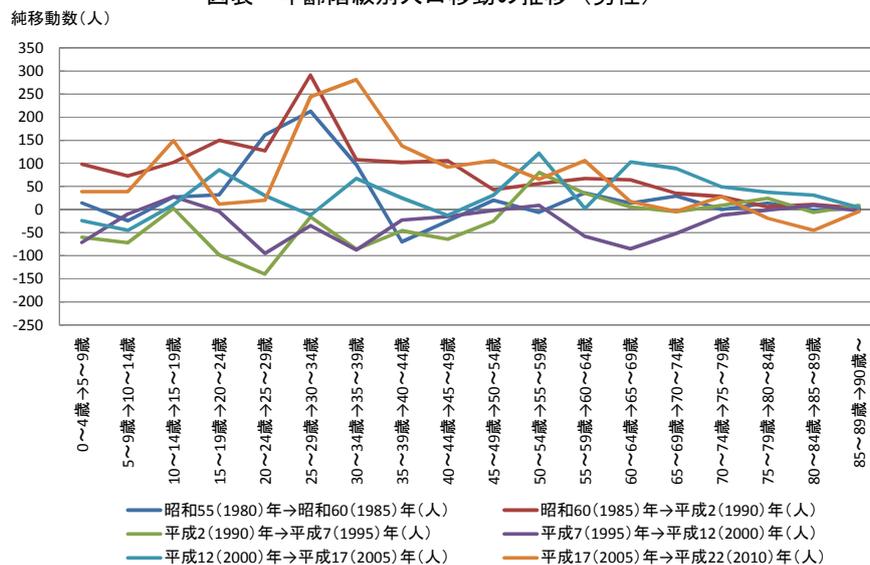
出典：国勢調査

年齢階級別の人口移動の状況を長期的にみると、男性及び女性ともに 20～24 歳から 25～29 歳になるときにみられた大幅な転出超過は、近年減少してきています。

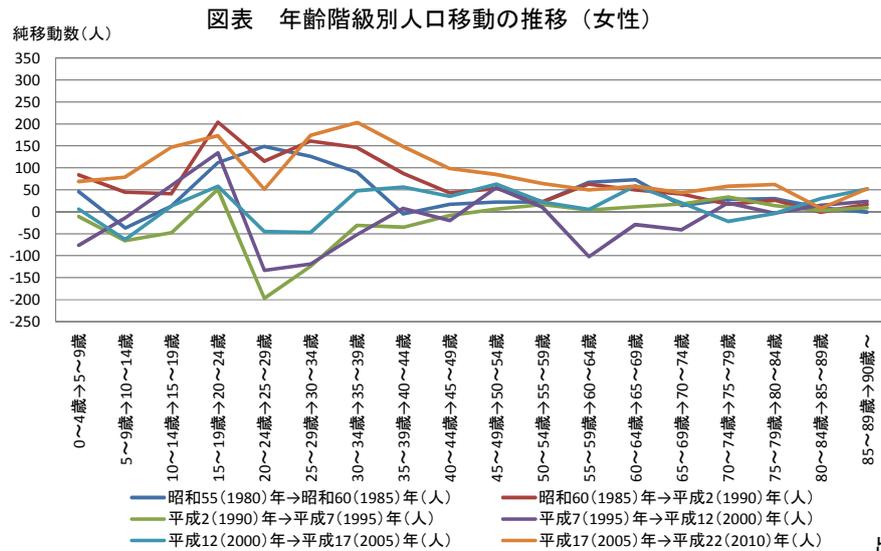
男性においては、昭和 55(1980)年～平成 12 (2000) 年にかけてみられた 25～29 歳から 30～34 歳になるときにみられる大幅な転入超過は、平成 12 (2000) 年以降は、30～34 歳から 35～39 歳の年齢層にシフトしてきています。

女性においては、15～19 歳から 20～24 歳になるときにみられる大幅な転入超過は昭和 55 (1980) 年以降一貫して続いています。また、男性と同様に、転入超過の山は、年代を追うごとに次第に 30～34 歳から 35～39 歳の年齢層にシフトしてきています。

図表 年齢階級別人口移動の推移 (男性)



出典：国勢調査



(13) 分析及び結果の整理

本市では、これまで人口の増加が続いていますが、社人研の推計によると、平成 32 (2020) 年をピークに減少に転じ、将来的には総人口が減少傾向となると予測されています。

人口の増加が続いてきた要因としては、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が長く続くとともに、多摩モノレール開通やマンション建設等による転入超過等の社会増があったことが考えられます。

また、本市の特徴として、大学への進学をきっかけとした転入、子育て世代の転入が多い点が挙げられます。加えて、それらの世代において通勤・通学に便利なベッドタウンとして発展してきた点も特徴と言えます。

しかし、近年は年少人口及び生産年齢人口の減少が続く一方で、老年人口は一貫して増加しており、これまでのような人口増加を維持することは難しく、将来的により一層高齢化及び少子化が進み、人口減少となっていくことが予測されています。

Ⅲ 産業や雇用等に関する分析

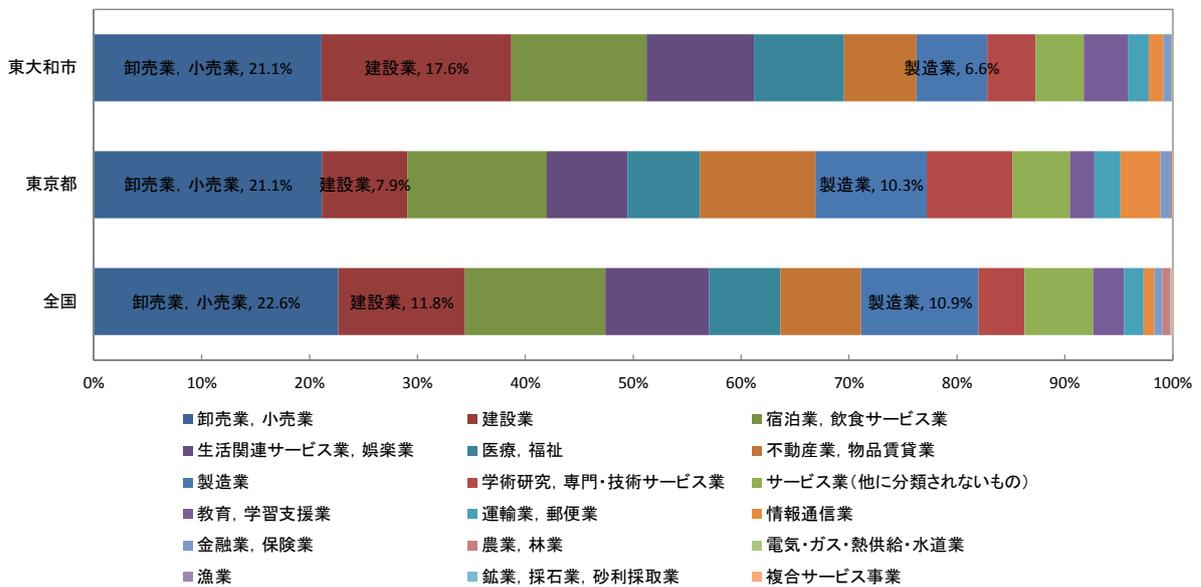
1 産業・雇用等の現状・課題

(1) 全般

① 企業数に関する数値

本市は、都及び全国に比べ「建設業」の割合が多く、一方で「製造業」の割合が低くなっています。

図表 企業数（企業単位）【平成 24（2012）年】



(単位：社)

東大和市	卸売業、小売業	建設業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	不動産業、物品賃貸業	製造業	学術研究、専門・技術サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
企業数	407	339	241	192	161	129	127	86	86
割合	21.1%	17.6%	12.5%	10.0%	8.4%	6.7%	6.6%	4.5%	4.5%

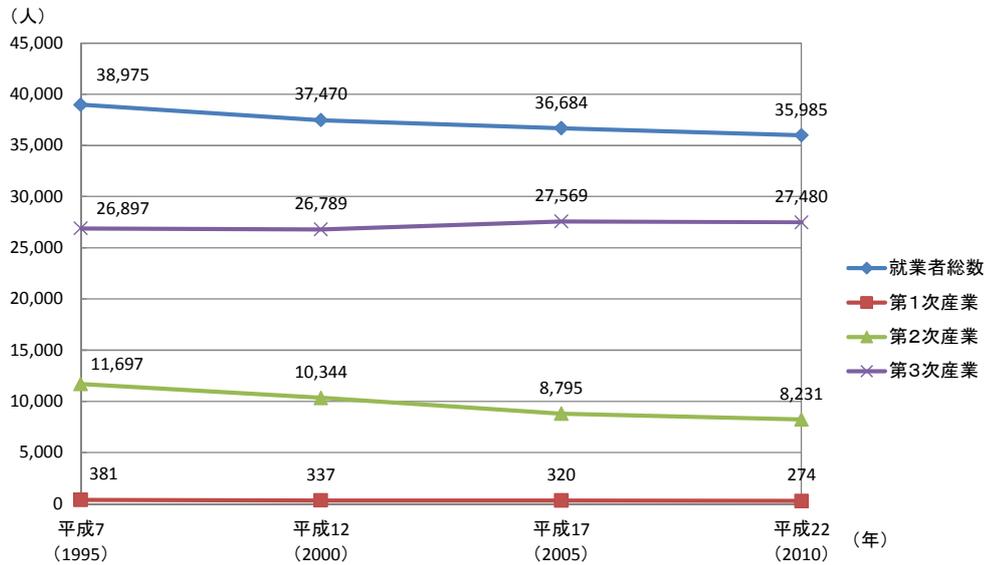
東大和市	教育、学習支援業	運輸業、郵便業	情報通信業	金融業、保険業	農業、林業	電気・ガス・熱供給・水道業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	複合サービス事業	合計
企業数	79	37	27	14	1	1	0	0	0	1,927
割合	4.1%	1.9%	1.4%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス—活動調査」

②就業者数に関する数値

本市の居住者の産業別就業者数を見ると、第1次産業及び第2次産業の減少が続いています。第3次産業は平成17(2005)年まで増加傾向にありましたが、横ばいに転じており、総じて市民全体の就業者数が減少しています。

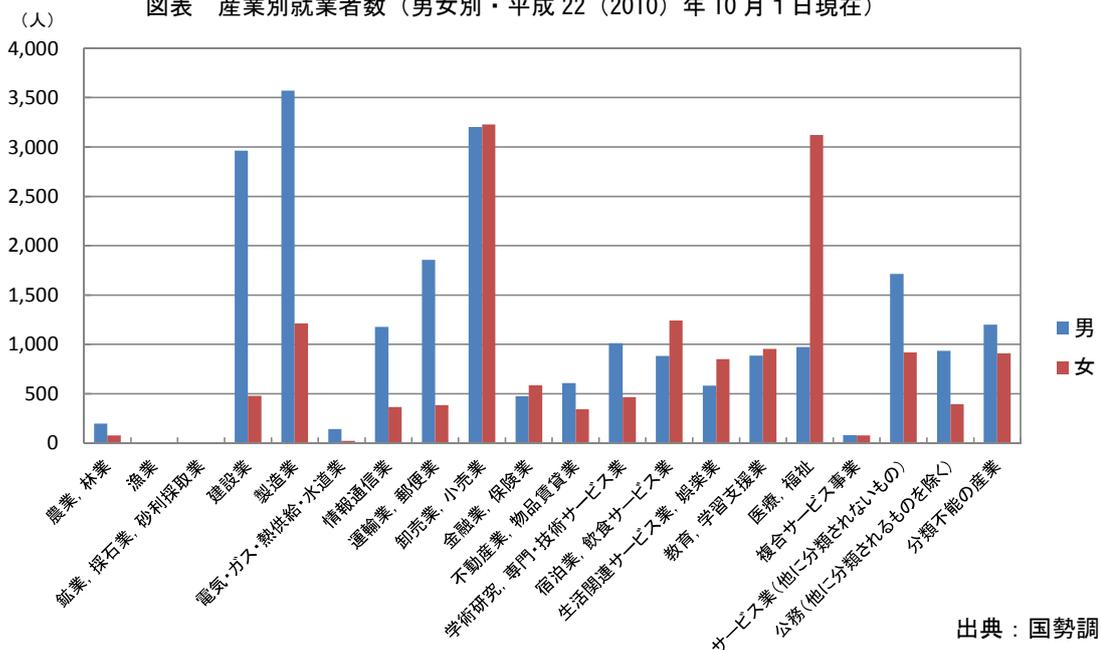
図表 産業別就業者数(15歳以上)



出典：国勢調査

男女別に本市の居住者の産業別就業者数を見ると、男性は「製造業」の就業者数が最も多くなっており、次に「卸売業、小売業」、「建設業」の就業者数が多い傾向にあります。女性は、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の就業者数が多い傾向にあります。

図表 産業別就業者数(男女別・平成22(2010)年10月1日現在)

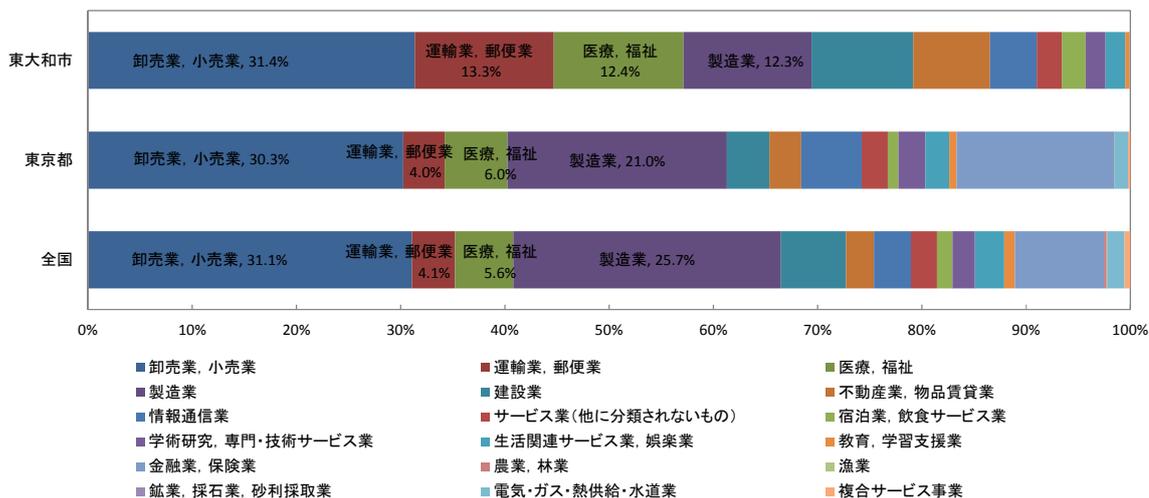


出典：国勢調査

③売上高に関する数値

「卸売業、小売業」の売上高は都及び全国と同様の割合となっています。「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」の売上高が都及び全国に比べ高く、「製造業」の割合が低くなっています。

図表 売上高（企業単位）【平成 24（2012）年】



(単位：百万円)

東大和市	卸売業、小売業	運輸業、郵便業	医療、福祉	製造業	建設業	不動産業、物品賃貸業	情報通信業	サービス業（他に分類されないもの）	宿泊業、飲食サービス業
売上高	63,358	26,899	25,116	24,876	19,687	14,851	9,069	4,838	4,628
割合	31.4%	13.3%	12.4%	12.3%	9.7%	7.4%	4.5%	2.4%	2.3%

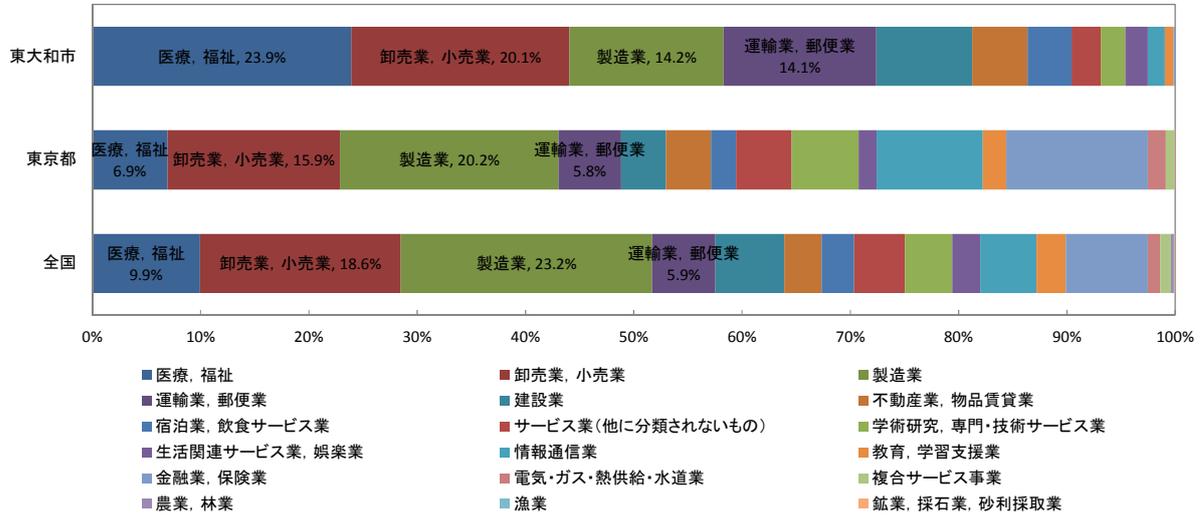
東大和市	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	金融業、保険業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	電気・ガス・熱供給・水道業	複合サービス事業	合計
売上高	3,885	3,817	843	140	0	0	0	0	0	202,007
割合	1.9%	1.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス—活動調査」

④付加価値額に関する数値

「医療、福祉」、「運輸業、郵便業」の売上高が都及び全国に比べ高く、「製造業」の割合が低くなっています。

図表 付加価値額（企業単位）【平成 24（2012）年】



(単位：百万円)

東大和市	医療、福祉	卸売業、小売業	製造業	運輸業、郵便業	建設業	不動産業、物品賃貸業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)
付加価値額	14,907	12,536	8,859	8,789	5,512	3,186	2,537	1,681
割合	23.9%	20.1%	14.2%	14.1%	8.8%	5.1%	4.1%	2.7%

東大和市	学術研究、専門・技術サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	情報通信業	教育、学習支援業	金融業、保険業	電気・ガス・熱供給・水道業	複合サービス事業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	合計
付加価値額	1,409	1,284	975	512	97	0	0	0	0	0	62,284
割合	2.3%	2.1%	1.6%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

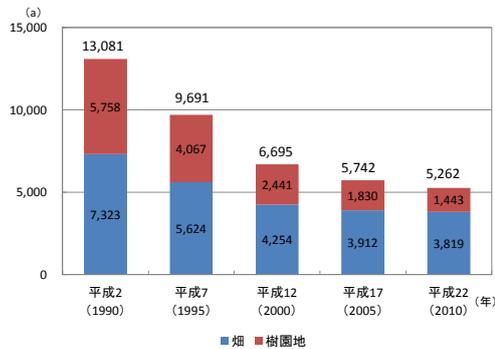
出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス—活動調査」

(2) 第一次産業

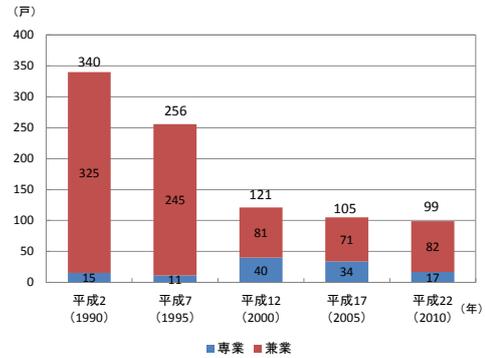
本市では、都市化による耕地面積の減少が続いています。

農家数と農業就業人口は、大幅な減少が続いています。また、農業就業人口を年齢別にみると、50歳以上が7～8割以上を占めています。

図表 用途別耕地面積



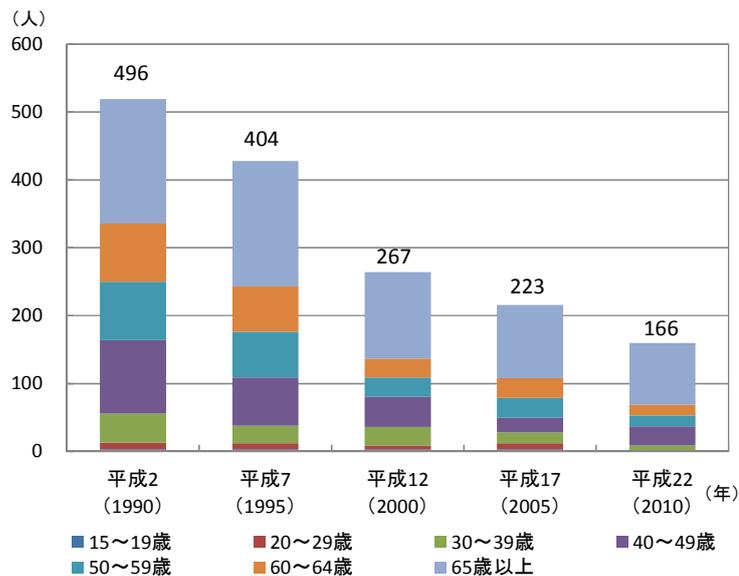
図表 農家数の推移



図表 年齢別農業就業人口

単位：人 () 内は%

年齢別	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
15～19歳	3 (0.6)	3 (0.7)	3 (1.1)	3 (1.3)	0 (0.0)
20～29歳	10 (2.0)	9 (2.2)	6 (10.1)	9 (7.2)	2 (1.2)
30～39歳	43 (8.7)	26 (6.4)	27 (10.1)	16 (7.2)	7 (4.2)
40～49歳	63 (12.7)	43 (10.6)	31 (11.6)	36 (16.1)	22 (13.3)
50～59歳	108 (21.8)	71 (17.6)	45 (16.9)	22 (9.9)	28 (16.9)
60～64歳	86 (17.3)	67 (16.6)	28 (10.5)	29 (13.0)	16 (9.6)
65歳以上	183 (36.9)	185 (45.8)	127 (47.6)	108 (48.4)	91 (54.8)
総数	496	404	267	223	166

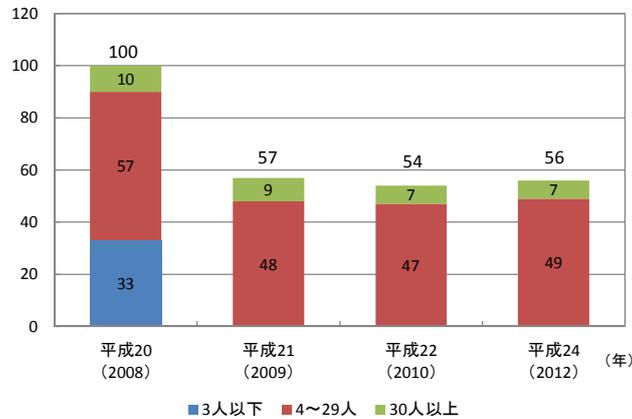


出典：東京都農業経営基本調査、農林業センサス

(3) 第二次産業

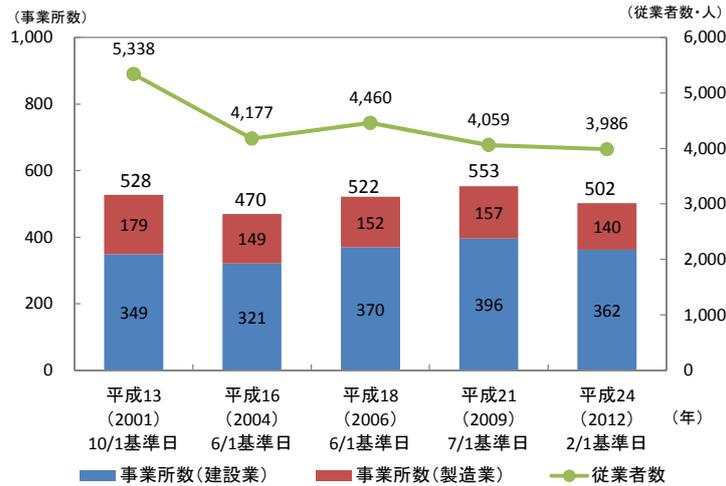
従業者数 30 人以上の工場は減少傾向にあり、従業者数 4～29 人の工場が全体の約 9 割を占めています。事業所数及び従業者数は横ばいで推移していますが、製造品出荷額は減少傾向にあります。

図表 工場数の推移



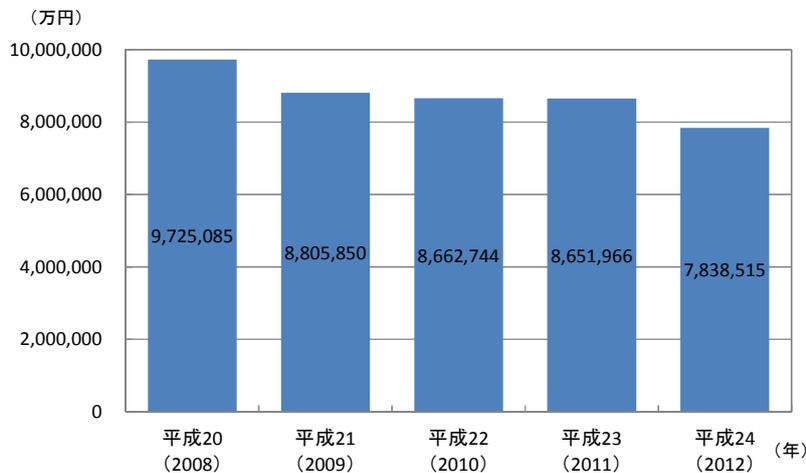
出典：工業統計調査

図表 事業所数及び従業者数の推移



出典：事業所・企業統計調査 経済センサス-基礎調査 経済センサス-活動調査

図表 製造品出荷額の推移



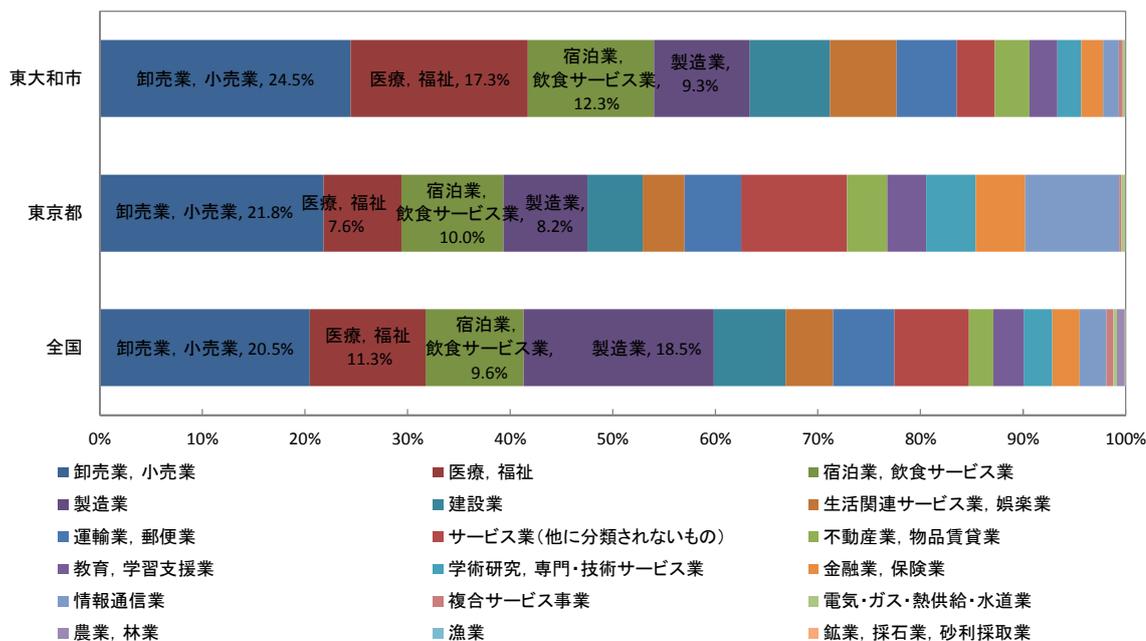
出典：工業統計調査

(4) 第三次産業

本市の産業別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」の従業者数が都及び全国に比べ高く、「製造業」が全国よりも低いことが特徴となっています。

また、卸売業・小売業において、商店数が平成 11（1999）年から減少しており、個人商店や、従業者数 1～2 人の商店が多く、後継者問題が大きな課題となっています。

図表 従業者数（企業単位）【平成 24（2012）年】



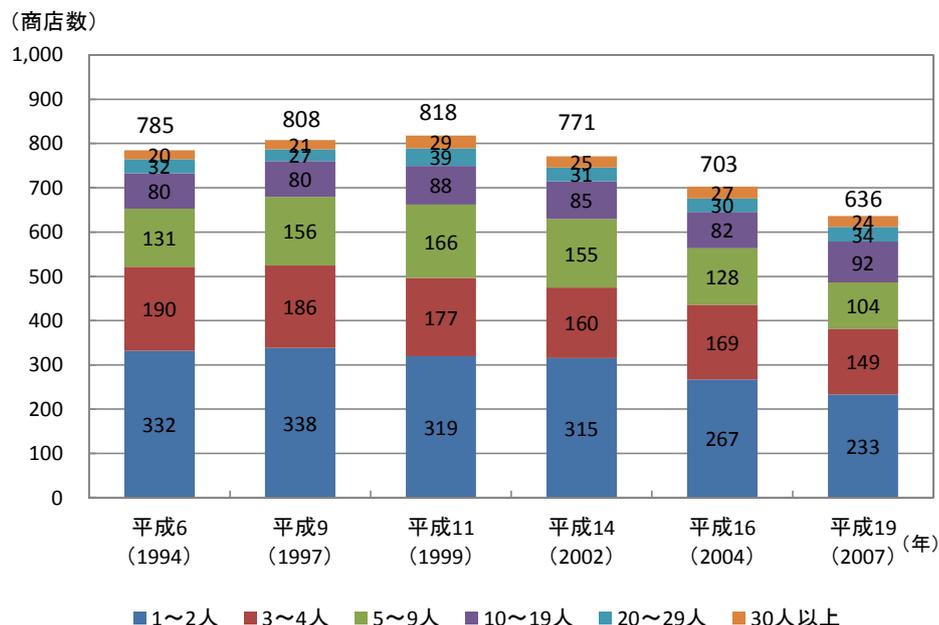
(単位：人)

東大和市	卸売業、小売業	医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	製造業	建設業	生活関連サービス業、娯楽業	運輸業、郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	不動産業、物品賃貸業
従業員数	5,506	3,891	2,769	2,103	1,761	1,458	1,317	833	766
割合	24.5%	17.3%	12.3%	9.3%	7.8%	6.5%	5.8%	3.7%	3.4%

東大和市	教育、学習支援業	学術研究、専門・技術サービス業	金融業、保険業	情報通信業	複合サービス事業	電気・ガス・熱供給・水道業	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	合計
従業員数	617	521	480	347	88	50	10	0	0	22,517
割合	2.7%	2.3%	2.1%	1.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

出典：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス—活動調査」

図表 従業者規模別商店数の推移



出典：商業統計調査

(5) 分析及び結果の整理

本市の産業は、「卸売業、小売業」や「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」などの第三次産業を中心として発展してきましたが、近年は、雇用の場や就業者数の減少等が進んでいます。特に、第一次産業においては、就業者の高齢化及び後継者不足が顕著であり、その対応が課題となっていることが伺えます。

第二次産業においては、事業所数及び従業者数は横ばいで推移していますが、製造品出荷額が減少傾向にあることから、今後も継続した工業の振興が必要と考えられます。加えて、第三次産業においても、商店数の減少や小規模な店舗における後継者不足が課題となっています。

引き続き、経営の基盤強化や商店街の活性化等の支援に加え、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」などの第三次産業を中心とした本市の産業の特徴を活かした産業の振興が必要となると考えられます。また、本市の特色を活かした特産品の開発・販路開拓、観光情報の発信などによる産業の活性化も重要となると考えられます。

IV 将来人口推計

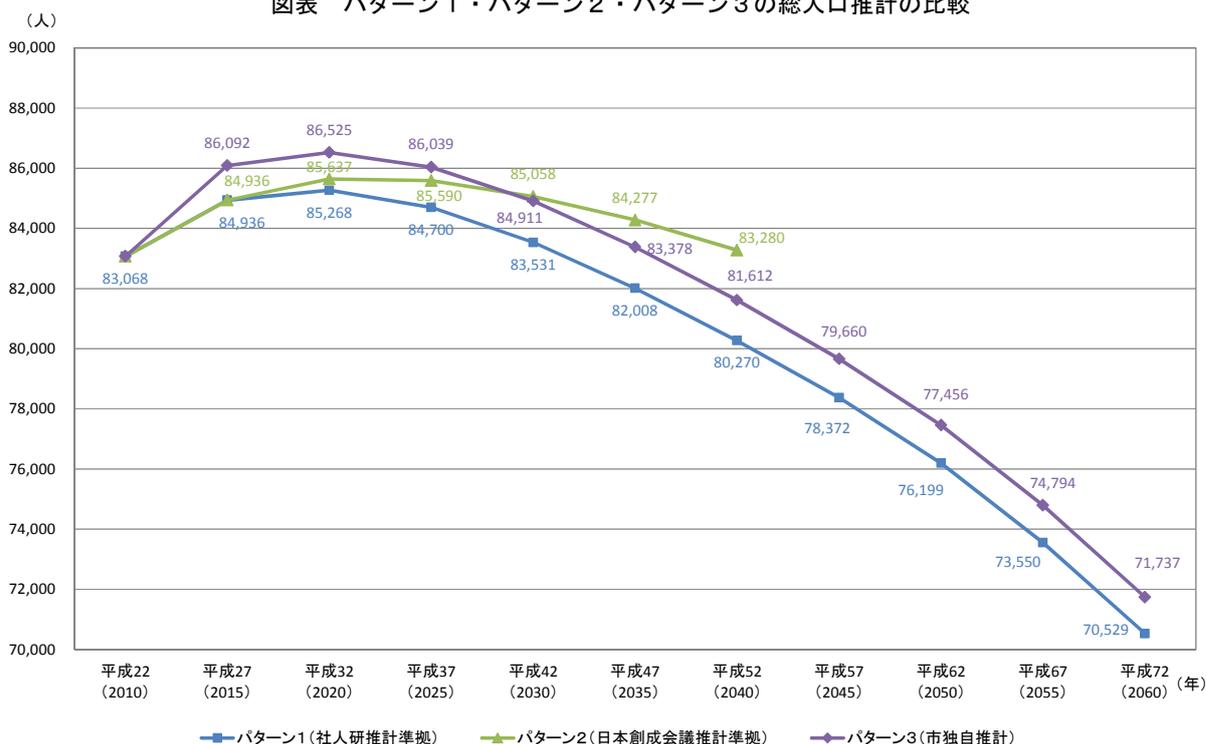
1 社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、市独自推計（パターン3）の推計の比較

社人研と日本創成会議による本市の人口推計を比較してみると、平成 52（2040）年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が 80,270 人、日本創成会議推計準拠（パターン2）が 83,280 人となり、約 3,000 人の差が生じます。

本市の場合、転入が超過基調にあったことから、全国の総移動数が平成 22（2010）年から平成 27（2015）年までの推計値と概ね一定水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計の方が、人口減少が緩やかとなる見通しとなっています。

また、パターン1の出生、死亡、移動等の傾向に準拠し、平成 27（2015）年 4 月 1 日現在の住民基本台帳の人口の実績値を採用して市独自の推計（パターン3）を行ったところ、平成 72（2060）年の人口は 71,737 人であり、パターン1の 70,529 人と約 1,200 人の差が生じています。

図表 パターン1・パターン2・パターン3の総人口推計の比較



※パターン1は、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計した場合を示しています。

パターン2は、日本創成会議の推計に準拠し、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52（2040）年までの推計を示しています。

パターン3は、パターン1の出生、死亡、移動等の傾向に準拠し、平成 27（2015）年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口の数値を用いた推計を示しています。

各パターンの仮定の詳細は、次ページに示しています。

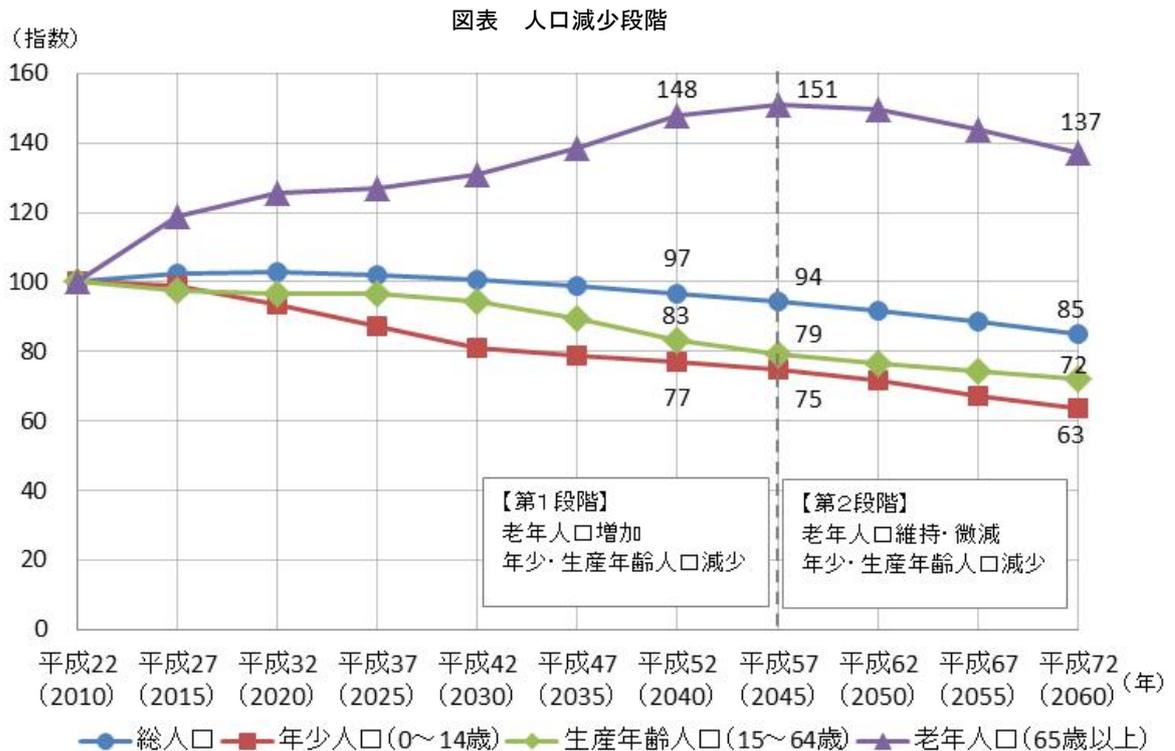
図表 各推計パターンの概要

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1（社人研推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成22（2010）年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降平成52（2040）年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17（2005）年→平成22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12（2000）年→平成17（2005）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、平成17（2005）～平成22（2010）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27（2015）～平成32（2020）年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47（2035）～平成52（2040）年まで一定と仮定。 	平成22 (2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年
<p>パターン2（日本創成会議推計準拠）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の移動総数が、社人研の平成22（2010）～平成27（2015）年の推計値から縮小せずに、平成47（2035）年～平成52（2040）年まで概ね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。 	平成22 (2010)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年
<p>パターン3（市独自推計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社人研推計をベースに、平成27（2015）年の人口を平成27（2015）年4月1日現在の住民基本台帳の実績値を用いて推計。 <p><出生・死亡・移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パターン1と同様。 	平成27 (2015)年	平成 27(2015)年 32(2020)年 37(2025)年 42(2030)年 47(2035)年 52(2040)年 57(2045)年 62(2050)年 67(2055)年 72(2060)年

2 人口の減少段階

「人口減少段階」は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

パターン1（社人研推計準拠）を活用して本市の人口減少段階を推計すると、平成57(2045)年までは「第1段階：老年人口の増加」に該当し、それ以降は「第2段階：老年人口の維持・微減」に入ると予測されています。



出典：パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化しています。

(単位：人)

	平成 22 (2010) 年	平成 52 (2040) 年	平成 22 (2010) 年を 100 とした 場合の平成 52 (2040) 年の指数	人口減少段階
総人口	83,068	80,270	97	1
老年人口 (65 歳以上)	18,089	26,778	148	
生産年齢人口 (15~64 歳)	53,347	44,516	83	
年少人口 (0~14 歳)	11,632	8,976	77	

※平成22(2010)年の人口の内訳は、シミュレーション上の数値であり、国勢調査の実数とは異なります。

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度

本項では、前述したパターン1（社人研推計準拠）を基に、以下のとおりシミュレーションを行い、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析を行います。

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行います。また、シミュレーション1とシミュレーション2との比較により、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

図表 シミュレーションの内容

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	平成22 （2010）年	平成27（2015）年、平成32（2020）年 平成37（2025）年、平成42（2030）年 平成47（2035）年、平成52（2040）年 平成57（2045）年、平成62（2050）年 平成67（2055）年、平成72（2060）年
シミュレーション2 パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	平成22 （2010）年	平成27（2015）年、平成32（2020）年 平成37（2025）年、平成42（2030）年 平成47（2035）年、平成52（2040）年 平成57（2045）年、平成62（2050）年 平成67（2055）年、平成72（2060）年

※人口置換水準とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のことをいいます。

シミュレーションを行った結果、下記の図表のとおり、本市では、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「1（影響度100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑え、歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

図表 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減 の影響度	シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口＝85,695（人） パターン1の平成52（2040）年推計人口＝80,270（人） ⇒85,695（人）／80,270（人）＝106.8%	3
社会増減 の影響度	シミュレーション2の平成52（2040）年推計人口＝76,787（人） シミュレーション1の平成52（2040）年推計人口＝85,695（人） ⇒76,787（人）／85,695（人）＝89.6%	1

※自然増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上の増加）。

社会増減の影響度：上記計算方法により得た数値に応じて5段階に整理（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上の増加）。

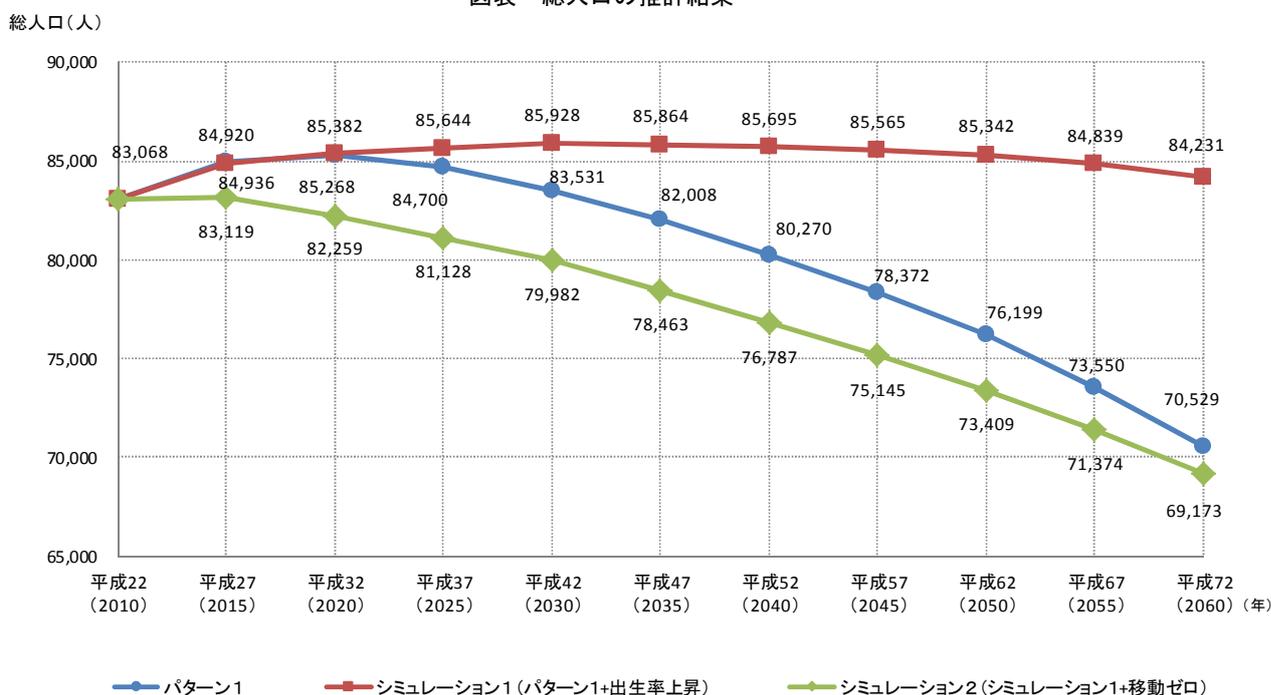
100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

(2) 総人口の分析

出生率が上昇した場合、平成 52 (2040) 年に総人口が 85,695 人と推計されています。一方、出生率が上昇しかつ人口移動が均衡した場合には、平成 52 (2040) 年に総人口が 76,787 人と推計されています。

本市では、将来人口に及ぼす社会増減の影響度は自然増減の影響度より低くなっていますが、転入超過基調の移動の傾向が今後も継続しない（移動が均衡する）と仮定した場合は、パターン 1 の推計よりも人口減少が進むと予測されます。そのため、これまでの転入超過基調の移動の傾向を今後も一定程度維持するとともに、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少の抑制に効果的であると見込まれます。

図表 総人口の推計結果



※シミュレーション1は、将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定しています。シミュレーション2は、シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定しています。

(3) 人口構造の分析

シミュレーションの結果を用いて、年齢3区分ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1は「0～14歳人口」が15.4%の増加となっており、シミュレーション2においては横ばいで推移することが分かります。

一方、「15～64歳人口」は、パターン1とシミュレーション1では減少率にそれほど大きな差は見られませんが、シミュレーション2においては26.0%の減少となると見込まれています。また、「20～39歳女性人口」は、パターン1及びシミュレーション1では20%前後の減少率ですが、シミュレーション2では32.1%の減少となっており、人口移動が均衡した場合には、女性人口の減少が顕著となることを見込まれています。

本市では、これまでの分析で見てきたとおり子育て世代の転入が多いことが特徴であり、出生率が上昇しかつ移動が均衡すると仮定したシミュレーション2においては、パターン1と比較して、出生率の上昇により「0～14歳」人口は減少率が緩和されますが、転入超過基調の移動の傾向が見込まれないことから、全体として人口の減少が進むこととなります。一方で、出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1(これまでの移動の傾向を加味)においては、パターン1と比較すると人口の減少率はいずれの年代においても緩和され、パターン1よりも人口が増加すると見込まれています。

図表 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22 (2010)年	現状値	83,068	11,632	3,824	53,347	18,089	10,464
平成52 (2040)年	パターン1	80,270	8,976	2,918	44,516	26,778	8,320
	シミュレーション1	85,695	13,425	4,452	45,491	26,779	8,379
	シミュレーション2	76,787	11,619	3,767	39,482	25,686	7,109

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
平成22 (2010)年	パターン1	-3.4%	-22.8%	-23.7%	-16.6%	48.0%	-20.5%
→							
平成52 (2040)年	シミュレーション1	3.2%	15.4%	16.4%	-14.7%	48.0%	-19.9%
増減率	シミュレーション2	-7.6%	-0.1%	-1.5%	-26.0%	42.0%	-32.1%

※平成22(2010)年の人口の内訳は、シミュレーション上の数値であり、国勢調査の実数とは異なります。

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

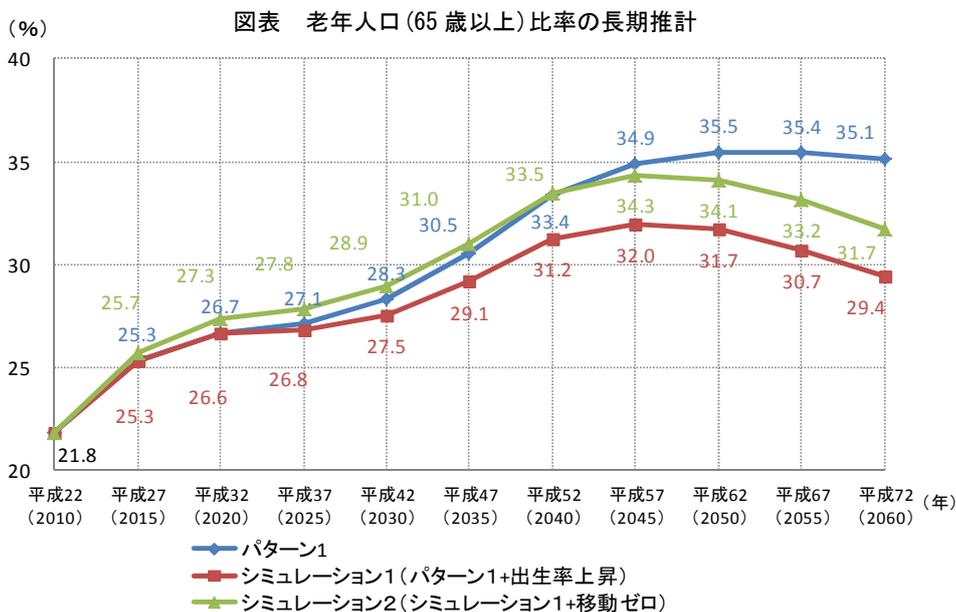
パターン1とシミュレーション1、2について、平成52（2040）年時点の仮定を平成72（2060）年まで延長して推計すると、パターン1では平成62（2050）年まで老年人口比率が上昇を続けると予測されます。

一方、シミュレーション1、2では、合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定していることから、人口構造の高齢化抑制の効果が現れ始め、平成57（2045）年頃をピークに以降低下していくと予測されます。

出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に適切に取り組むことで、人口構造の高齢化をより早い段階で抑制していく効果があることが分かります。

図表 平成22（2010）年から平成52（2040）年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	平成32 (2020)年	平成37 (2025)年	平成42 (2030)年	平成47 (2035)年	平成52 (2040)年	平成57 (2045)年	平成62 (2050)年	平成67 (2055)年	平成72 (2060)年
パターン1	総人口(人)	83,068	84,936	85,268	84,700	83,531	82,008	80,270	78,372	76,199	73,550	70,529
	年少人口比率	14.0%	13.5%	12.8%	12.0%	11.3%	11.1%	11.2%	11.1%	10.9%	10.7%	10.5%
	生産年齢人口比率	64.2%	61.2%	60.6%	61.0%	60.4%	58.3%	55.5%	54.0%	53.6%	53.9%	54.4%
	老年人口(65歳以上)比率	21.8%	25.3%	26.7%	27.1%	28.3%	30.5%	33.4%	34.9%	35.5%	35.4%	35.1%
	75歳以上人口比率	8.9%	11.6%	14.3%	16.7%	17.1%	16.8%	17.6%	19.6%	22.2%	23.2%	23.0%
シミュレーション1	総人口(人)	83,068	84,920	85,382	85,644	85,928	85,864	85,695	85,565	85,342	84,839	84,231
	年少人口比率	14.0%	13.5%	12.9%	12.9%	13.8%	15.0%	15.7%	15.7%	15.7%	15.7%	15.9%
	生産年齢人口比率	64.2%	61.2%	60.5%	60.3%	58.7%	55.9%	53.1%	52.4%	52.7%	53.6%	54.7%
	老年人口(65歳以上)比率	21.8%	25.3%	26.6%	26.8%	27.5%	29.1%	31.2%	32.0%	31.7%	30.7%	29.4%
	75歳以上人口比率	8.9%	11.6%	14.3%	16.5%	16.6%	16.0%	16.5%	18.0%	19.8%	20.1%	19.2%
シミュレーション2	総人口(人)	83,068	83,119	82,259	81,128	79,982	78,463	76,787	75,145	73,409	71,374	69,173
	年少人口比率	14.0%	13.5%	12.9%	12.8%	13.5%	14.6%	15.1%	15.1%	15.1%	15.2%	15.4%
	生産年齢人口比率	64.2%	60.7%	59.8%	59.4%	57.6%	54.5%	51.4%	50.6%	50.8%	51.7%	53.0%
	老年人口(65歳以上)比率	21.8%	25.7%	27.3%	27.8%	28.9%	31.0%	33.5%	34.3%	34.1%	33.2%	31.7%
	75歳以上人口比率	8.9%	11.8%	14.6%	17.2%	17.5%	17.1%	17.7%	19.5%	21.8%	22.2%	21.2%

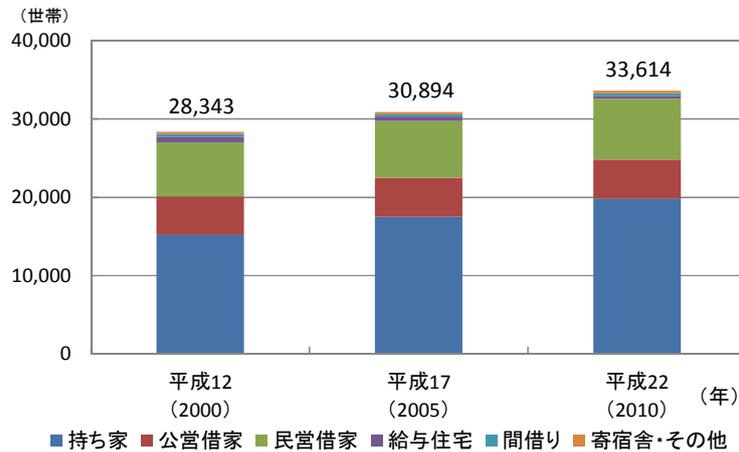


4 人口の変化が与える影響の分析

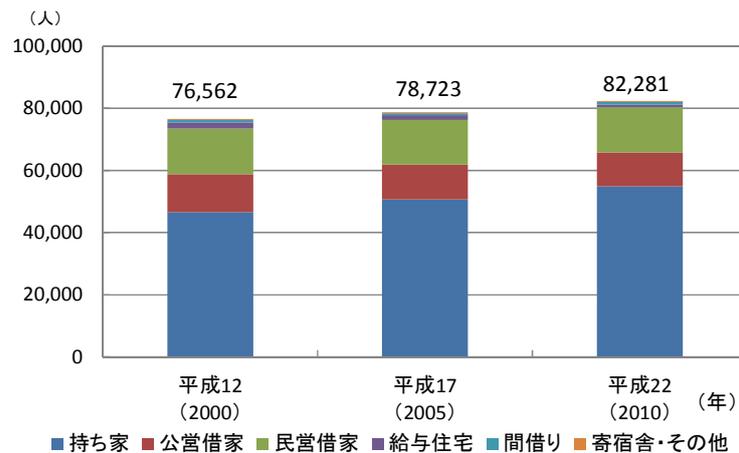
(1) 都市に関する分析

本市の世帯数及び世帯人員数は増加傾向にあります。一方で1世帯あたり人員の数は減少傾向にあり、核家族化が進行していると言えます。こうした傾向が続けば、地域コミュニティや多世代間における交流の希薄化が進むことが懸念されます。

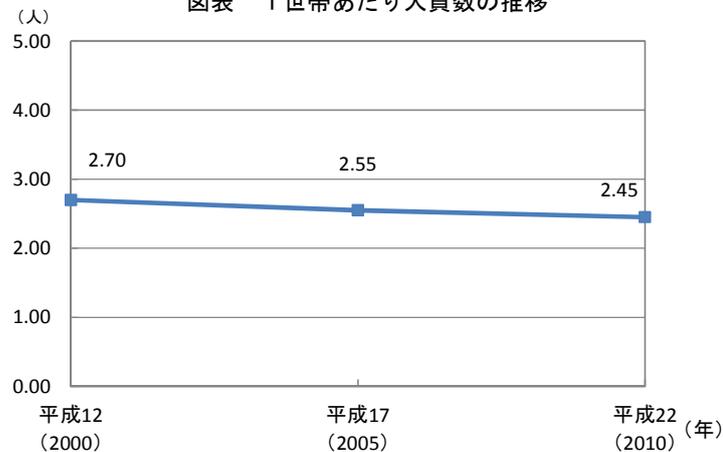
図表 世帯数の推移



図表 世帯人員数の推移



図表 1世帯あたり人員数の推移



出典：東大和市「統計東やまと（平成26年版）」

(2) 福祉に関する分析

高齢化の進行に伴い、居宅サービスや地域密着型サービス、施設サービス等介護を必要とされる人は年々増加傾向にあり、今後も増加していくと見込まれます。今後、入所施設の急激な増加が見込めない中、地域で暮らし続ける高齢者を支える医療、福祉、介護の専門の人材の不足が予測されます。また、社会保障費の増加に伴う、現役世代の負担の増大も懸念されます。

図表 東大和市の介護サービス受給者数の推移

単位：人

	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス
平成21(2009)年度	1,377	79	465
平成22(2010)年度	1,443	81	469
平成23(2011)年度	1,591	89	469
平成24(2012)年度	1,735	81	479
平成25(2013)年度	1,902	81	506
平成26(2014)年度	1,996	78	536

出典：東大和市「統計東やまと（平成26年版）」

(3) 子育て、教育に関する分析

現在の市内の保育サービスの状況は、就学前児童は減少傾向にありますが、保育サービス利用児童数は増加傾向にあり、保育需要は増加傾向にあると言えます。待機児童数は減少傾向にありますが、長期的にみると、少子化の進行によって保育需要が減少する可能性もあります。このことから、保育所等の整備は需要の変化等を慎重に見極めながら進める必要があります。

また、現在、市内には小学校が10校、中学校が5校ありますが、今後、少子化により学級数や1クラスあたりの児童・生徒数の減少が見込まれます。児童・生徒数の減少により、集団生活や教育活動への影響等など考慮する必要があります。

図表 東大和市の保育サービス利用状況

単位：人

	就学前児童人口	保育サービス利用児童数		待機児童数
			就学前児童人口比率	
平成23(2011)年	4,633	1,838	39.7%	64
平成24(2012)年	4,619	1,875	40.6%	64
平成25(2013)年	4,596	1,945	42.3%	79
平成26(2014)年	4,566	2,023	44.3%	14
平成27(2015)年	4,531	2,082	46.0%	4

出典：東京都「都内の保育サービスの状況について」

(4) 産業に関する分析

本市では、就業者の高齢化や後継者不足への対応が課題となっています。今後、人口減少が予測される中、さらに地域の産業を担う人材が不足することも予測され、地域の産業の衰退につながるるとともに、個人消費の縮小に伴い地域経済が停滞することが懸念されます。

(5) 土地利用・住宅に関する分析

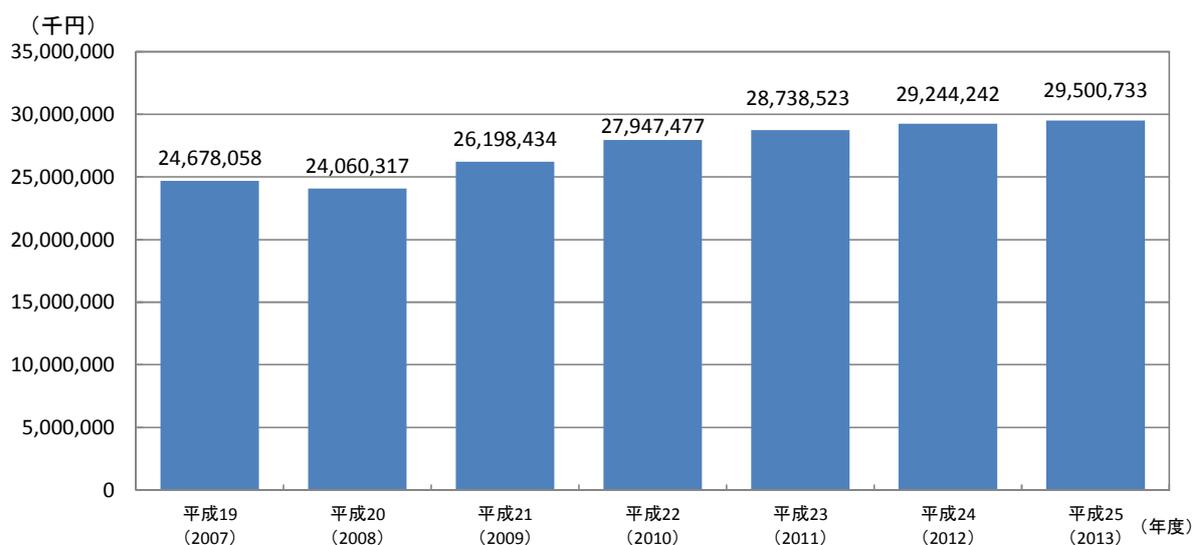
本市は、これまでみてきたとおり、マンション建設などにより、25歳から39歳までの子育て世代の転入が多い傾向にあります。また、近隣市などへ通勤する際に便利なベッドタウンとしての機能を有しています。今後も、子育て世代にとって子育てがしやすく、かつ、ベッドタウンとして住み続けやすい環境を提供していく必要があります。

(6) 行政サービスに関する分析

①一般会計歳入の決算の状況

本市の一般会計の歳入は増加傾向にあり、平成25(2013)年度に295億円となっていますが、今後は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少が見込まれます。

図表 一般会計歳入の決算額の推移

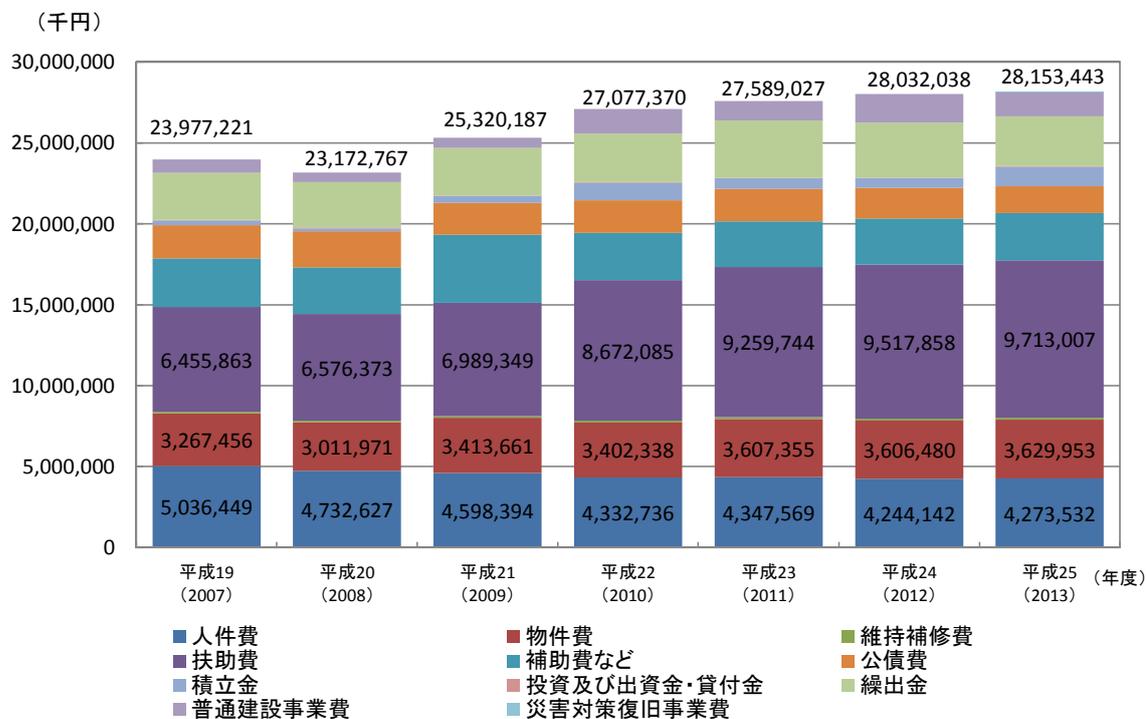


出典：東大和市「統計東やまと（平成26年版）」

②一般会計歳出の決算の状況

本市の歳出は年々増加傾向にあり、平成 25（2013）年度は 280 億円程度となっています。特に、扶助費（社会保障費）が平成 19（2007）年度の 64.5 億円から平成 25（2013）年度は 97.1 億円と約 1.5 倍に増加しており、今後も高齢化の進行に伴ってさらに増加することが見込まれます。

図表 一般会計歳出の決算額の推移



出典：東大和市「統計東やまと（平成 26 年版）」

(7) 公共施設等に関する分析

本市では、昭和 40 年代より学校の建設が本格化し、以後増加する人口と急速な都市化の波に押されながら公共施設や道路、公共下水道などの整備を進めてきましたが、今後は、それらの老朽化対策などが必要となってきています。(6)に前述したとおり、今後の人口の減少等により税収の減少や扶助費（社会保障費）の増加が見込まれる中、限られた財源の中で、公共施設等の維持管理や更新を適切に進めていくことが課題となっています。

V 人口の将来展望

1 将来展望にあたり参考となる調査等

(1) 市民意識調査

平成 27 (2015) 年 2～3 月に、市内在住の 18 歳以上の市民を対象に実施した「東大和市民意識調査 (対象 2,000 人、回収数 811 人)」では、定住意向について、「今の場所に住み続けたい」と回答した人が全体の 62.3%となっています。「市内のどこかに住み続けたい」

(7.3%) と合わせると 69.6%となり、定住意向が高いことがわかります。年齢別では、30 歳以上の年齢層において「今の場所に住み続けたい」割合が多い傾向となっています。一方、若い年齢層では「わからない」の回答が多く、30 歳未満では 30%を超えていることから、若い世代における定住の意向が低いことが課題と言えます。

定住を望む理由としては、「住み慣れているから」「家や土地を持っているから」がいずれも 5 割弱と多く、次に「日常の買い物が便利だから」「周辺の居住環境がよいから」と続いています。一方、移り住みたいと望む市民の多くは、「通勤・通学に不便だから」「各種施設が不足しているから」と回答した人が多く、交通の利便性が課題となっていることがわかります。

東大和市の産業振興として重要なこととしては、「消費者ニーズに対応した商店街の活性化支援」が 38.5%で最も多く、次いで「地産地消及び食育の推進」(29.0%)、「中小企業の経営安定化への支援」(22.9%)、「後継者の育成など都市農業の振興」(21.0%) となっています。

また、平成 26 年 2～3 月に実施した「東大和市民意識調査 (対象 2,000 人、回収数 766 人)」では、将来の市の姿として、「医療・福祉が充実して、高齢者や障害者などが安心して暮らせるまち」が 55.5%と最も多く、次に「防災・防犯体制が充実して、安心して住めるまち」(36.4%)、「子育て支援事業が充実し、地域で子育てがしやすいまち」(27.5%) と続いています。年齢別にみると、「20～29 歳」「30～39 歳」において、「子育て支援事業が充実し、地域で子育てがしやすいまち」の割合が最も多く約 50%となっています。子育て世代における子育てに関するニーズへの対応を含め、子どもから高齢者までが安心して住めるまちづくりが求められています。

(2) 子ども・子育て支援ニーズ調査

平成 25 (2013) 年 10 月に、0～5 歳の未就学児及び小学 1～3 年の就学児がいる市内在住の親を対象に実施した「子ども・子育て支援ニーズ調査 (対象 2,000 人、回収数 973 人)」では、東大和市の子育て環境や支援への満足度について、満足度が高いとする「満足度 5」と「満足度 4」を合わせると、未就学児では 18.3%、就学児では 14.7%が満足度が高いと回答しています。一方で、満足度の低い「満足度 1」と「満足度 2」を合わせると、未就学児では 39.2%、就学児では 40.2%と、約 4 割が何かしらの改善を求めています。

また、今後の東大和市での子育ての意向については、「今後、さらに東大和市で子どもを産み育てたいと思う」との回答が、未就学児では 54.3%、就学児では 37.3%となっています。

一方、「思わない」との回答は、未就学児で 41.5%、就学児で 55.5%となっており、未就学児の親よりも就学児の親の方が、東大和市での子育ての意向が低い結果となっています。

2 現状と課題の整理

これまでの分析と人口の将来推計を踏まえ、本市の現状と課題を以下のとおり整理しました。

本市は、これまで、出生数が死亡数を上回る自然増の状態が長く続くとともに、多摩モノレール開通やマンション建設等を契機とした転入超過等があったことを背景に人口増加を続け、通勤・通学に便利なベッドタウンとして発展を遂げてきました。しかし、近年は年少人口及び生産年齢人口の減少が進む一方、老年人口が増加しており、将来的により一層高齢化及び少子化が進み、人口減少となると予測されています。

これまで、第三次産業を中心として発展を遂げてきた本市の産業についても、就業者の高齢化や後継者不足への対応が課題となっており、今後人口減少が進むと、担い手の不足による地域の産業の衰退や、個人消費の縮小に伴う地域経済の停滞等が起こることが懸念されます。

加えて、人口減少による地域コミュニティや多世代間における交流の希薄化や、高齢化の進行に伴う医療・福祉のニーズの増加やそれを支える人材不足、財政負担の増大なども、今後起こりうる影響として予測されています。

そうした状況の中、市民が望む本市の将来像としては、子育て支援や医療・福祉、防災・防犯体制の充実などにより、子どもから高齢者まで安心して住めるまちが求められていることから、より一層の魅力あるまちづくりが必要となります。

3 目指すべき将来の方向

これまでの分析や現状と課題の整理を踏まえ、人口減少を克服するために本市が目指すべき将来の方向として、次の4つの方向性を示し、取組を進めていきます。

① 「日本一子育てしやすいまち」をめざす

本市では、市長自ら「日本一子育てしやすいまち」を目標に掲げ、これまで様々な子育てに関する支援に取り組んできました。この目標を継承し、より一層の子ども子育て支援に取り組み、「出生率の向上」及び「出生数の維持」を図ります。

② 東大和市の魅力を高めて、転入を促進し、転出を抑制する

これまで社会増の大きな要因であったマンション開発も落ち着き、近年の本市の転入・転出の状況は拮抗してきており、今後の大幅な転入の増加は見込めない状況です。

また、国の方向性として「東京の一極集中の是正」が示されているところでありますが、本市において、目標人口を達成するためには、転入者を増やしていくことも必要です。

そのため、将来の都市像である「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」を目指し、本市に移り住み、そして、次世代に渡って住み続けたいと思える魅力のあるまちづくりを行い、「転入の増加」と、「転出の抑制」を図ります。

③ 健康寿命を延伸する

高齢化が進むと、地域の経済規模の縮小、社会保障費の増加などが見込まれますが、一方で、高齢者が元気に暮らせることにより、就業の機会や生きがいの創出、地域社会の活力にもつながります。

そのため、健康施策や、高齢者が培った知識や経験を社会で生かせる施策を行い「健康寿命の延伸」を図ります。

④ 生涯住み続けられるまちにする

本市に住んでいる市民が、生涯にわたって住み続けたいと思えるまち、また、転入しようとする方に選んでもらえる魅力あるまちにするための施策は、行政施策を1つだけ取り出したものではなく、教育、福祉・医療、産業、住環境、自然環境、交通、防犯・防災、地域コミュニティなど、様々なものが複合的に関係しているものと考えます。

そのため、東大和市で生まれ育ち（あるいは移り住み）、学び、働き、そして結婚して子どもを生み、育てて、子どもが自立した後も住み続け、また、次代の子どもたちも住み続けたいと思えるような「私たちやここに生まれ育つ子どもたちが心から「ふるさと」と呼べるにふさわしいまちを築き上げること」を目指します。

4 人口の将来展望

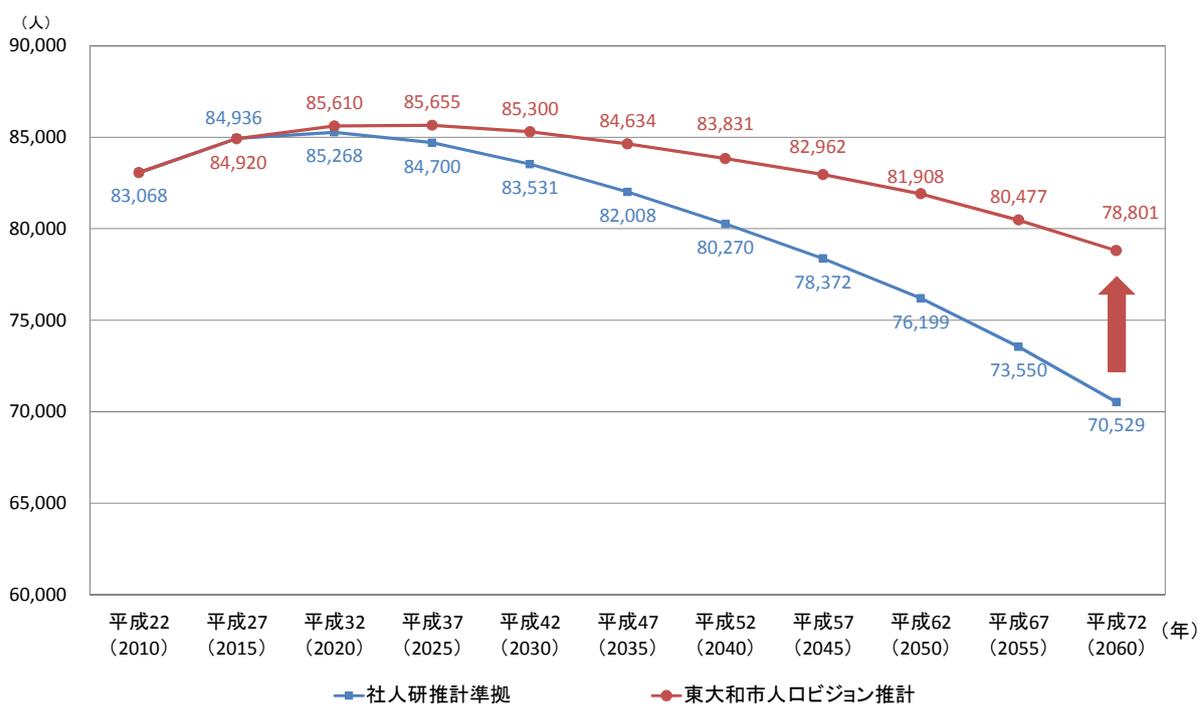
本市の将来人口の推計は、22 ページのとおり、社人研推計準拠（パターン1）、日本創成会議推計準拠（パターン2）、市独自推計（パターン3）で推計をしたところです。

本市では、全国の地方公共団体の中での本市の位置付けを考え、国が示している方向性に沿って人口減少の抑制に向けた取組を進めていくこととし、国と同じ人口推計である社人研推計準拠（パターン1）の推計を基にして、将来人口の展望を示します。

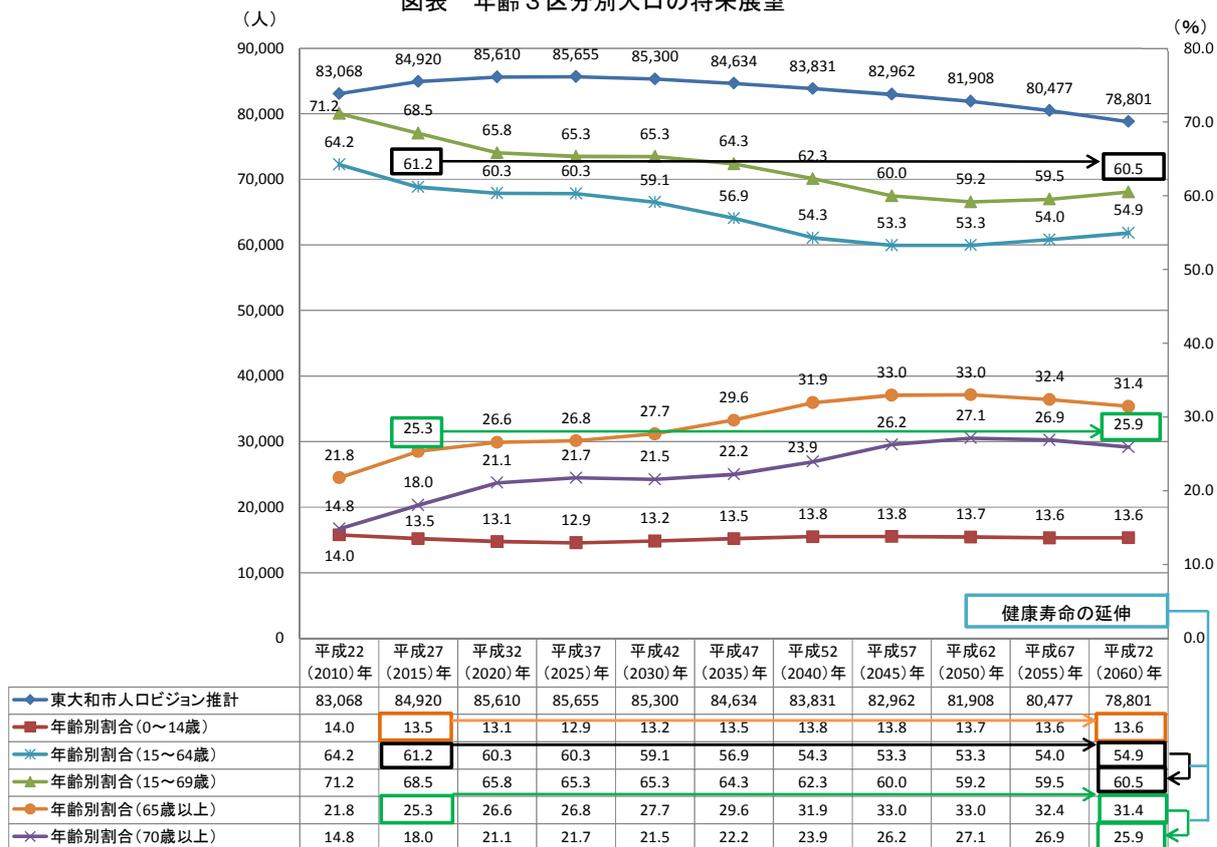
社人研推計準拠（パターン1）をベースに、合計特殊出生率が国の長期ビジョンで想定している平成32（2020）年に1.6、平成42（2030）年に1.8となり平成72（2060）年まで維持した場合の将来人口は、平成27（2015）年84,920人、平成72（2060）年78,801人となることを見込まれます。

また、この場合の推計では、本市はこれまで転入超過基調にあったため、今後も社会増の傾向が続くと予測されており、平成27（2015）年以降も毎年200人程度の転入超過があると見込まれています。

図表 人口の将来展望



図表 年齢3区分別人口の将来展望



年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は、平成27（2015）年13.5%が、平成72（2060）年13.6%となります。生産年齢人口（15歳～64歳）は、平成27（2015）年61.2%が、平成72（2060）年54.9%と6.3ポイント減少します。老年人口（65歳以上）は、平成27（2015）年25.3%が、平成72（2060）年31.4%で6.1ポイント増加します。

このような中、元気な高齢者が増えており、東大和市の健康寿命は平成25（2013）年で男性81.25歳、女性82.65歳であることから、現在の65歳から69歳までの方は、生産年齢の方と同様に社会貢献ができるものと期待し、65歳から69歳までの人口を生産年齢人口に加えたところ、15歳から69歳までの人口の平成72（2060）年の割合は60.5%、70歳以上の人口の平成72（2060）年の割合は25.9%で、平成27（2015）年の生産年齢人口の割合及び老年人口の割合とほぼ同じとなりました。

VI おわりに

このままのペースで少子高齢化が進むと、社人研準拠の推計では、平成 72（2060）年の総人口が 70,529 人にまで減少するだけでなく、高齢者 1 人に対する 15 歳から 64 歳までの現役世代は約 1.6 人となります。それにより、地域の経済規模の縮小による市の財政の悪化や、社会保障給付の増加等により、現役世代への負担の増加が予測されます。

しかし、本ビジョンでは、人口減少を克服するための方向性と、本市の総人口が平成 72（2060）年に 78,801 人となる将来展望を示しています。総人口は、平成 22（2010）年の 83,068 人より約 4,000 人減少しますが、社人研推計準拠の平成 72（2060）年の総人口 70,529 人よりも、約 8,000 人の減少抑制を図ろうとするものです。

このような社会の構築に向けて、子育てに対する支援や高齢者の就労や生きがいの創出に向けた支援等により出生率の向上や健康寿命の延伸を図るとともに、魅力的なまちづくりによる転入の促進及び転出の抑制を進め、自然増、社会増に取り組んでいく必要があります。

本市の恵まれた自然環境において、市民の皆様が生涯住み続けられるまちとしていくため、皆様と認識を共有し、人口減少の抑制に共に取り組んでいきます。

東大和市人口ビジョン

平成27年10月

発行 東大和市

編集 東大和市 企画財政部 企画課

〒207-8585 東大和市中心3丁目930番地

TEL:042-563-2111 (代表)

<http://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



東大和市